

【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2022年5月9日提出
【発行者名】	SOMPOアセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小嶋 信弘
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋二丁目2番16号
【事務連絡者氏名】	津田 浩平
【電話番号】	03-5290-3432
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	りそなアジア・ハイ・イールド債券ファンド アジア通貨コース りそなアジア・ハイ・イールド債券ファンド 高金利通貨コース りそなアジア・ハイ・イールド債券ファンド ブラジルリアルコース りそなアジア・ハイ・イールド債券ファンド 米ドルコース りそなアジア・ハイ・イールド債券ファンド 日本円コース
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】	りそなアジア・ハイ・イールド債券ファンド アジア通貨コース 募集額 3,000億円を上限とします。 りそなアジア・ハイ・イールド債券ファンド 高金利通貨コース 募集額 3,000億円を上限とします。 りそなアジア・ハイ・イールド債券ファンド ブラジルリアルコース 募集額 3,000億円を上限とします。 りそなアジア・ハイ・イールド債券ファンド 米ドルコース 募集額 3,000億円を上限とします。 りそなアジア・ハイ・イールド債券ファンド 日本円コース 募集額 3,000億円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

2021年11月9日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）につきまして、有価証券報告書の提出に伴い、訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するものであります。

2【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部_____は訂正部分を示し、<更新後>の記載事項は原届出書の更新後の内容を示します。

なお、「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」および「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」は原届出書の更新後の内容を記載しています。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

<訂正前>

(略)

<ファンドの特色>

(略)



為替取引の異なる5コース(アジア通貨コース、高金利通貨コース、ブラジルリアルコース、米ドルコース、日本円コース)があります。

- 各ファンド(米ドルコースを除きます。)が主要投資対象とする外国投資信託では、それぞれ異なる為替取引(原則として、米ドル等売り/対象通貨買い)を行います。

アジア通貨コース	アジア通貨(インド・ルピー、インドネシア・ルピア、オーストラリア・ドルに原則均等配分)で為替取引を行います。 投資候補通貨:インド・ルピー、インドネシア・ルピア、フィリピン・ペソ、韓国・ウォン、マレーシア・リングギ、オーストラリア・ドル
高金利通貨コース	高金利通貨(ブラジル・リアル、トルコ・リラ、南アフリカ・ランドに原則均等配分)で為替取引を行います。 投資候補通貨:ブラジル・リアル、メキシコ・ペソ、トルコ・リラ、ハンガリー・フォリント、ポーランド・ズロチ、カナダ・ドル、オーストラリア・ドル、南アフリカ・ランド
ブラジルリアルコース	ブラジル・リアルで為替取引を行います。
米ドルコース	原則として対円での為替ヘッジを行いません。
日本円コース	原則として対円での為替ヘッジを行います。

※ アジア通貨コース及び高金利通貨コースの通貨構成に関しては、投資候補通貨の流動性・金利状況などを総合的に勘案して、定期的に見直しを行います。上記の投資候補通貨及び通貨構成は2021年8月末におけるものであり、今後変更となる可能性があります。なお、通貨構成は必ずしも相対的に金利の高い上位通貨から選定されるとは限りません。

(略)

<訂正後>

(略)

<ファンドの特色>

(略)

2

為替取引の異なる5コース(アジア通貨コース、高金利通貨コース、ブラジルリアルコース、米ドルコース、日本円コース)があります。

- 各ファンド(米ドルコースを除きます。)が主要投資対象とする外国投資信託では、それぞれ異なる為替取引(原則として、米ドル等売り/対象通貨買い)を行います。

アジア通貨コース	アジア通貨(インド・ルピー、インドネシア・ルピア、オーストラリア・ドルに原則均等配分)で為替取引を行います。 投資候補通貨:インド・ルピー、インドネシア・ルピア、フィリピン・ペソ、韓国・ウォン、マレーシア・リングギ、オーストラリア・ドル
高金利通貨コース	高金利通貨(ブラジル・リアル、トルコ・リラ、南アフリカ・ランドに原則均等配分)で為替取引を行います。 投資候補通貨:ブラジル・リアル、メキシコ・ペソ、トルコ・リラ、ハンガリー・フォリント、ポーランド・ズロチ、カナダ・ドル、オーストラリア・ドル、南アフリカ・ランド
ブラジルリアルコース	ブラジル・リアルで為替取引を行います。
米ドルコース	原則として対円での為替ヘッジを行いません。
日本円コース	原則として対円での為替ヘッジを行います。

※アジア通貨コース及び高金利通貨コースの通貨構成に関しては、投資候補通貨の流動性・金利状況などを総合的に勘案して、定期的に見直しを行います。上記の投資候補通貨及び通貨構成は2022年2月末におけるものであり、今後変更となる可能性があります。なお、通貨構成は必ずしも相対的に金利の高い上位通貨から選定されるとは限りません。

(略)

(3)【ファンドの仕組み】

<訂正前>

(略)

委託会社等の概況

() 資本金の額 1,550百万円 (2021年8月末現在)

(略)

() 大株主の状況 (2021年8月末現在)

(略)

<訂正後>

(略)

委託会社等の概況

() 資本金の額 1,550百万円 (2022年2月末現在)

(略)

() 大株主の状況 (2022年2月末現在)

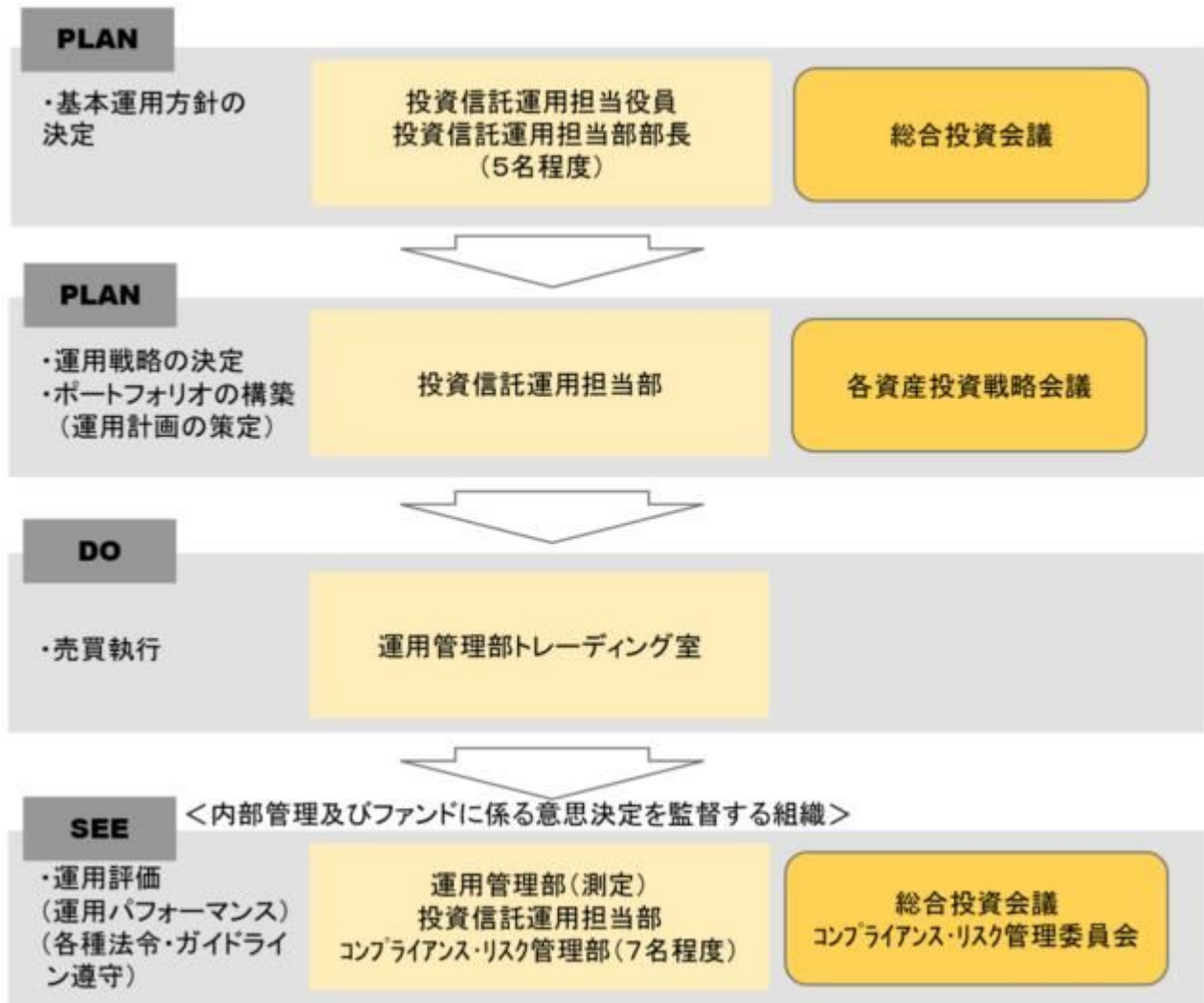
(略)

2【投資方針】

(3) 【運用体制】

<訂正前>

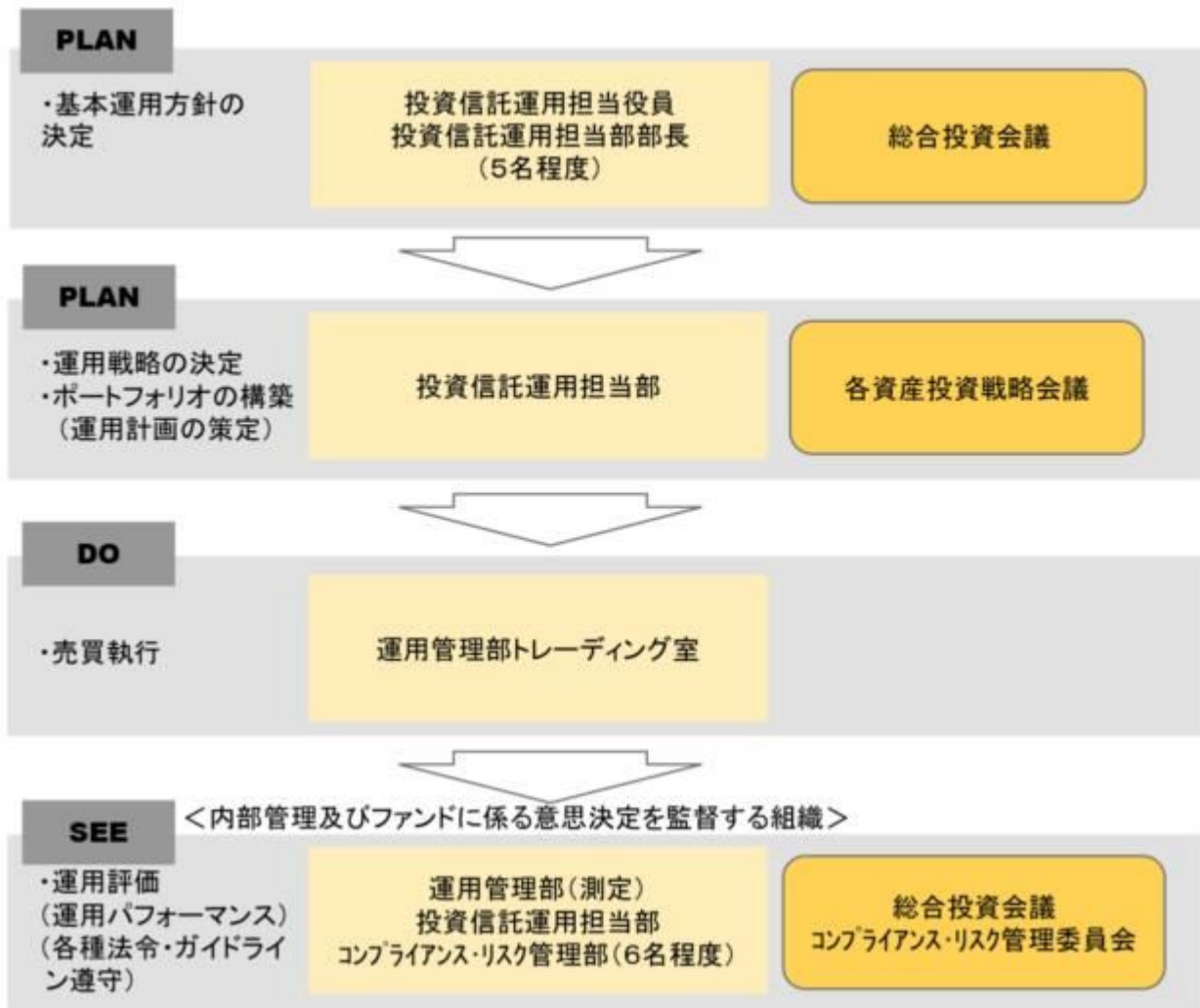
(略)



2021年8月末現在のものであり、今後変更されることもあります。

<訂正後>

(略)



2022年2月末現在のものであり、今後変更されることもあります。

3【投資リスク】

<訂正前>

(略)

<その他の留意点>

(略)

__ (略)

__ (略)

__ (略)

<リスクの管理体制>

(略)

(注) 上図は、2021年8月末現在のものであり、今後変更されることもあります。

ファンドの年間騰落率及び 分配金再投資基準価額の推移

ファンドと他の代表的な資産クラスとの 騰落率の比較

アジア通貨コース



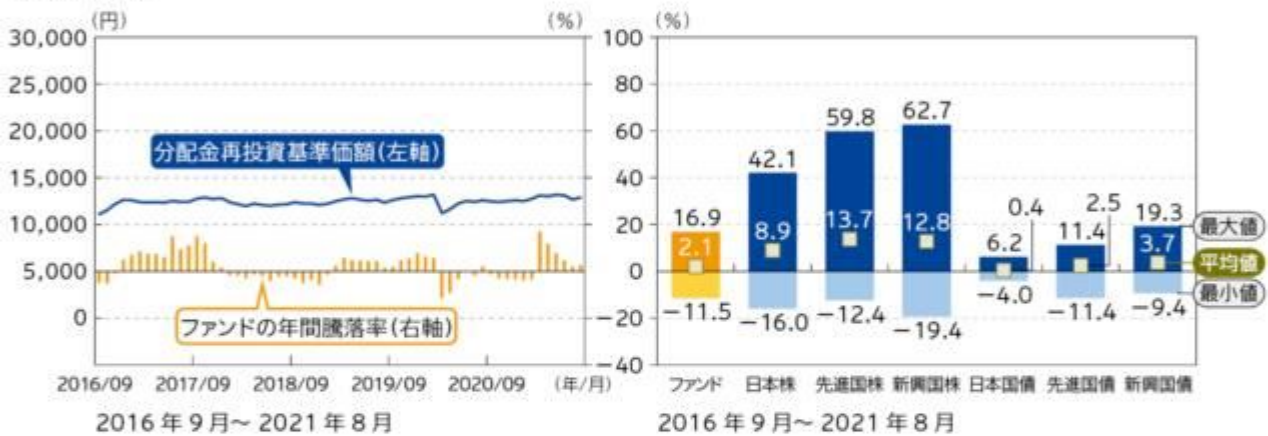
高金利通貨コース



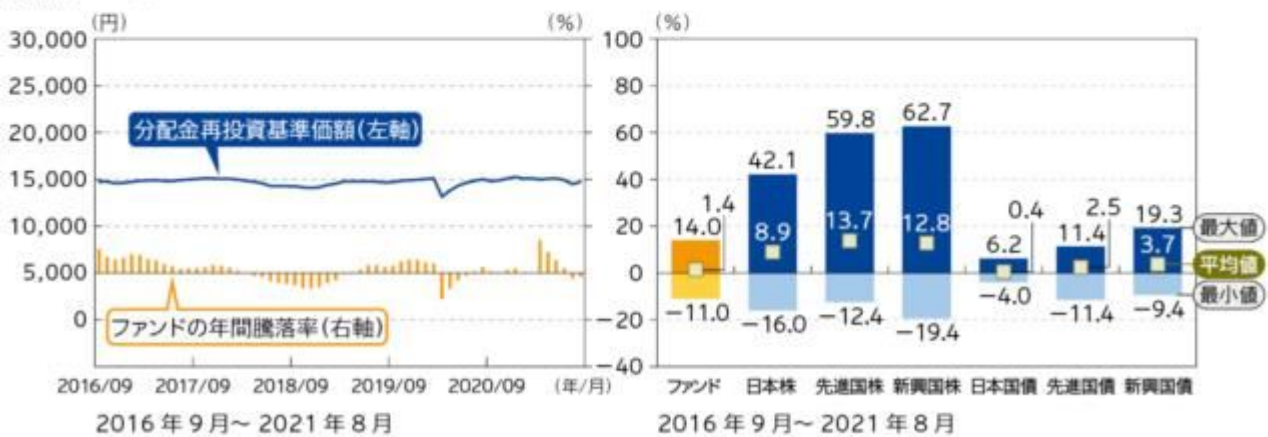
ブラジルリアルコース



米ドルコース



日本円コース



●上記は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額および年間騰落率が記載されており、実際の基準価額および基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

●上記は、期間5年の各月末におけるグラフになります。

●「ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較」は、上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

代表的な資産クラスの指数

<p>日本株:東証株価指数(TOPIX)(配当込み)</p> <p>東京証券取引所第一部上場全銘柄の基準時(1968年1月4日終値)の時価総額を100として、その後の時価総額を指数化したものです。東証株価指数(TOPIX)は、東京証券取引所の知的財産であり、東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。</p>	<p>先進国株:MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)</p> <p>MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界主要国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成した株価指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は、同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。</p>
<p>新興国株:MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)</p> <p>MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)は、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、米ドルベース)をもとに委託会社が独自に計算したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は、同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。</p>	<p>日本国債:NOMURA-BPI 国債</p> <p>野村證券株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数です。NOMURA-BPIに関する一切の知的財産権その他一切の権利は、すべて野村證券株式会社に帰属します。野村證券株式会社は、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。</p>
<p>先進国債:FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)</p> <p>FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。</p>	<p>新興国債:J.P.モルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド(円ベース)</p> <p>J.P. Morgan Securities LLCが算出し公表している指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。同指数の著作権はJ.P. Morgan Securities LLCに帰属します。</p>

(注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

<訂正後>

(略)

<その他の留意点>

(略)

大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、ファンドの基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込の受付が中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

__ (略)

__ (略)

__ (略)

<リスクの管理体制>

(略)

(注)上図は、2022年2月末現在のものであり、今後変更されることもあります。

流動性リスクに対する管理体制

委託会社では、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策等を策定しています。流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢については、担当役員が監督し、管理状況およびその有効性等については、定期的に社内委員会に報告されます。

ファンドの年間騰落率及び 分配金再投資基準価額の推移

ファンドと他の代表的な資産クラスとの 騰落率の比較

アジア通貨コース



2017年3月～2022年2月



2017年3月～2022年2月

高金利通貨コース



ブラジルリアルコース



米ドルコース



日本円コース



- 上記は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額および年間騰落率が記載されており、実際の基準価額および基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
- 上記は、期間5年の各月末におけるグラフになります。

- 「ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較」は、上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

代表的な資産クラスの指数

日本株:東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

日本の株式市場を広く網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

新興国株:MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)

MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、米ドルベース)をもとに委託会社が独自に円換算しています。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

先進国債:FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし、円ベース)

FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

先進国株:MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)

MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

日本国債:NOMURA-BPI 国債

野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

新興国債:J Pモルガン G B I - E Mグローバル・ディバースファイド(円ベース)

J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、J Pモルガン G B I - E Mグローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

(注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

4【手数料等及び税金】

(5)【課税上の取扱い】

<訂正前>

(略)

上記は2021年8月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

<訂正後>

(略)

上記は2022年2月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

（１）【投資状況】

りそなアジア・ハイ・イールド債券ファンド アジア通貨コース

2022年2月28日現在

資産の種類	地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン	4,608,804,710	95.86
親投資信託受益証券	日本	57,058,677	1.19
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		142,126,201	2.95
純資産総額		4,807,989,588	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）投資資産の内書きの時価および投資比率は、原則として、当該資産の地域別又は発行国籍別の内訳です。

りそなアジア・ハイ・イールド債券ファンド 高金利通貨コース

2022年2月28日現在

資産の種類	地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン	1,206,034,259	94.86
親投資信託受益証券	日本	12,619,360	0.99
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		52,770,086	4.15
純資産総額		1,271,423,705	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）投資資産の内書きの時価および投資比率は、原則として、当該資産の地域別又は発行国籍別の内訳です。

りそなアジア・ハイ・イールド債券ファンド ブラジルリアルコース

2022年2月28日現在

資産の種類	地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン	1,751,786,334	95.35
親投資信託受益証券	日本	18,317,633	1.00
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		67,036,627	3.65
純資産総額		1,837,140,594	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）投資資産の内書きの時価および投資比率は、原則として、当該資産の地域別又は発行国籍別の内訳です。

りそなアジア・ハイ・イールド債券ファンド 米ドルコース

2022年2月28日現在

資産の種類	地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン	60,540,379	94.75

親投資信託受益証券	日本	661,170	1.03
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		2,695,927	4.22
純資産総額		63,897,476	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、原則として、当該資産の地域別又は発行国籍別の内訳です。

りそなアジア・ハイ・イールド債券ファンド 日本円コース

2022年2月28日現在

資産の種類	地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	ケイマン	156,815,324	96.34
親投資信託受益証券	日本	2,247,121	1.38
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		3,717,743	2.28
純資産総額		162,780,188	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、原則として、当該資産の地域別又は発行国籍別の内訳です。

(参考) マネープールマザーファンド

2022年2月28日現在

資産の種類	地域	時価合計(円)	投資比率(%)
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		104,545,372	100.00
純資産総額		104,545,372	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、原則として、当該資産の地域別又は発行国籍別の内訳です。

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

りそなアジア・ハイ・イールド債券ファンド アジア通貨コース

2022年2月28日現在

順位	地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
1	ケイマン	投資信託受益証券	Nikko Asia High Yield Bond Fund 4	16,524,894.65	231.07	3,818,440,456	223.97	3,701,229,378	76.98
2	ケイマン	投資信託受益証券	Lion Asian High Yield Bond 4	3,579,007	265.8	951,300,060	253.58	907,575,332	18.88
3	日本	親投資信託受益証券	マネープールマザーファンド	57,024,463	1.0006	57,058,677	1.0006	57,058,677	1.19

(注1) 評価額組入上位30銘柄について記載しています。

(注2) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各銘柄の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

2022年2月28日現在

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	95.86
親投資信託受益証券	1.19
合計	97.04

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各種類の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

りそなアジア・ハイ・イールド債券ファンド 高金利通貨コース

2022年2月28日現在

順位	地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価 （円）	簿価金額 （円）	評価単価 （円）	評価金額 （円）	投資 比率 （％）
1	ケイマン	投資信託受益証券	Nikko Asia High Yield Bond Fund 3	10,638,497.15	64.36	684,789,423	62.07	660,405,987	51.94
2	ケイマン	投資信託受益証券	Lion Asian High Yield Bond 3	6,457,980	87.98	568,198,912	84.48	545,628,272	42.91
3	日本	親投資信託受益証券	マネープールマザーファンド	12,611,793	1.0006	12,619,360	1.0006	12,619,360	0.99

（注1）評価額組入上位30銘柄について記載しています。

（注2）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各銘柄の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

2022年2月28日現在

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	94.86
親投資信託受益証券	0.99
合計	95.85

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各種類の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

りそなアジア・ハイ・イールド債券ファンド ブラジルリアルコース

2022年2月28日現在

順位	地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価 （円）	簿価金額 （円）	評価単価 （円）	評価金額 （円）	投資 比率 （％）
1	ケイマン	投資信託受益証券	Nikko Asia High Yield Bond Fund 2	14,748,269.15	70.36	1,037,776,707	69.87	1,030,461,565	56.09

2	ケイマン	投資信託受益証券	Lion Asian High Yield Bond 2	9,586,603	77.01	738,312,230	75.24	721,324,769	39.26
3	日本	親投資信託受益証券	マネープールマザーファンド	18,306,650	1.0006	18,317,633	1.0006	18,317,633	1.00

(注1) 評価額組入上位30銘柄について記載しています。

(注2) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各銘柄の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

2022年2月28日現在

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	95.35
親投資信託受益証券	1.00
合計	96.35

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各種類の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

りそなアジア・ハイ・イールド債券ファンド 米ドルコース

2022年2月28日現在

順位	地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
1	ケイマン	投資信託受益証券	Lion Asian High Yield Bond 5	51,265	664.73	34,077,485	634.07	32,505,701	50.87
2	ケイマン	投資信託受益証券	Nikko Asia High Yield Bond Fund 5	49,288.71	586.8	28,923,009	568.78	28,034,678	43.87
3	日本	親投資信託受益証券	マネープールマザーファンド	660,774	1.0006	661,170	1.0006	661,170	1.03

(注1) 評価額組入上位30銘柄について記載しています。

(注2) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各銘柄の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

2022年2月28日現在

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	94.75
親投資信託受益証券	1.03
合計	95.78

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各種類の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

りそなアジア・ハイ・イールド債券ファンド 日本円コース

2022年2月28日現在

順位	地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価 (円)	簿価金額 (円)	評価単価 (円)	評価金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ケイマン	投資信託受益証券	Nikko Asia High Yield Bond Fund 1	333,241.13	270.15	90,026,424	261.63	87,186,543	53.56
2	ケイマン	投資信託受益証券	Lion Asian High Yield Bond 1	168,795	432.87	73,067,642	412.5	69,628,781	42.77
3	日本	親投資信託受益証券	マネープールマザーファンド	2,245,774	1.0006	2,247,121	1.0006	2,247,121	1.38

(注1) 評価額組入上位30銘柄について記載しています。

(注2) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各銘柄の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

2022年2月28日現在

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	96.34
親投資信託受益証券	1.38
合計	97.72

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各種類の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

(参考) マネープールマザーファンド

該当事項はありません。

投資有価証券の種類別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

りそなアジア・ハイ・イールド債券ファンド アジア通貨コース

該当事項はありません。

りそなアジア・ハイ・イールド債券ファンド 高金利通貨コース

該当事項はありません。

りそなアジア・ハイ・イールド債券ファンド ブラジルリアルコース

該当事項はありません。

りそなアジア・ハイ・イールド債券ファンド 米ドルコース

該当事項はありません。

りそなアジア・ハイ・イールド債券ファンド 日本円コース

該当事項はありません。

（参考）マネープールマザーファンド

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

りそなアジア・ハイ・イールド債券ファンド アジア通貨コース

該当事項はありません。

りそなアジア・ハイ・イールド債券ファンド 高金利通貨コース

該当事項はありません。

りそなアジア・ハイ・イールド債券ファンド ブラジルリアルコース

該当事項はありません。

りそなアジア・ハイ・イールド債券ファンド 米ドルコース

該当事項はありません。

りそなアジア・ハイ・イールド債券ファンド 日本円コース

該当事項はありません。

（参考）マネープールマザーファンド

該当事項はありません。

（3）【運用実績】

【純資産の推移】

りそなアジア・ハイ・イールド債券ファンド アジア通貨コース

直近日（2022年2月末）、同日前1年以内における各月末及び下記計算期間末における純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（円）		1口当たりの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第2特定期間末 (2012年 8月10日)	2,101,615,189	2,136,044,197	1.0988	1.1168
第3特定期間末 (2013年 2月12日)	5,323,305,909	5,397,065,030	1.4434	1.4634
第4特定期間末 (2013年 8月12日)	9,952,262,424	10,196,207,682	1.2239	1.2539
第5特定期間末 (2014年 2月10日)	13,064,733,811	13,413,058,817	1.1252	1.1552
第6特定期間末 (2014年 8月11日)	30,785,532,920	31,669,582,232	1.0447	1.0747
第7特定期間末 (2015年 2月10日)	70,083,499,566	72,345,409,845	0.9295	0.9595
第8特定期間末 (2015年 8月10日)	77,146,605,253	79,500,590,228	0.8193	0.8443
第9特定期間末 (2016年 2月10日)	50,806,604,605	52,023,330,190	0.6681	0.6841
第10特定期間末 (2016年 8月10日)	33,368,202,584	33,744,258,371	0.6211	0.6281
第11特定期間末 (2017年 2月10日)	23,190,010,406	23,363,011,126	0.6702	0.6752
第12特定期間末 (2017年 8月10日)	18,653,894,273	18,794,119,860	0.6651	0.6701
第13特定期間末 (2018年 2月13日)	15,384,925,808	15,507,130,951	0.6295	0.6345
第14特定期間末 (2018年 8月10日)	12,840,535,771	12,930,657,313	0.5699	0.5739
第15特定期間末 (2019年 2月12日)	11,301,406,220	11,382,250,925	0.5592	0.5632
第16特定期間末 (2019年 8月13日)	9,797,879,858	9,871,688,329	0.5310	0.5350
第17特定期間末 (2020年 2月10日)	9,252,179,951	9,318,735,185	0.5561	0.5601
第18特定期間末 (2020年 8月11日)	8,163,487,712	8,226,703,024	0.5166	0.5206
第19特定期間末 (2021年 2月10日)	7,557,732,333	7,615,338,349	0.5248	0.5288
第20特定期間末 (2021年 8月10日)	6,551,344,234	6,603,691,167	0.5006	0.5046
第21特定期間末 (2022年 2月10日)	4,979,827,131	5,027,485,176	0.4180	0.4220
2021年 2月末日	7,760,039,602		0.5445	
3月末日	7,517,876,580		0.5421	
4月末日	7,394,881,437		0.5387	
5月末日	7,428,580,203		0.5469	
6月末日	7,057,161,890		0.5282	
7月末日	6,565,868,320		0.4995	
8月末日	6,572,274,389		0.5076	
9月末日	6,212,254,053		0.4894	
10月末日	5,722,371,591		0.4625	
11月末日	5,276,011,829		0.4350	
12月末日	5,303,356,112		0.4425	
2022年 1月末日	5,015,218,372		0.4202	
2月末日	4,807,989,588		0.4043	

りそなアジア・ハイ・イールド債券ファンド 高金利通貨コース

直近日（2022年2月末）、同日前1年以内における各月末及び下記計算期間末における純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（円）		1口当たりの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第2特定期間末 (2012年 8月10日)	958,155,537	977,603,620	1.0839	1.1059

第3特定期間末	(2013年 2月12日)	5,429,768,172	5,516,853,027	1.3717	1.3937
第4特定期間末	(2013年 8月12日)	9,177,007,467	9,408,446,158	1.1499	1.1789
第5特定期間末	(2014年 2月10日)	9,082,093,888	9,342,993,697	1.0095	1.0385
第6特定期間末	(2014年 8月11日)	15,810,128,615	16,294,075,332	0.9474	0.9764
第7特定期間末	(2015年 2月10日)	19,016,038,800	19,704,278,989	0.8013	0.8303
第8特定期間末	(2015年 8月10日)	12,954,799,999	13,387,904,208	0.6581	0.6801
第9特定期間末	(2016年 2月10日)	8,440,421,146	8,662,807,355	0.4934	0.5064
第10特定期間末	(2016年 8月10日)	7,184,680,949	7,286,217,694	0.4953	0.5023
第11特定期間末	(2017年 2月10日)	6,161,761,924	6,247,545,250	0.5028	0.5098
第12特定期間末	(2017年 8月10日)	5,736,824,966	5,818,868,693	0.4895	0.4965
第13特定期間末	(2018年 2月13日)	5,761,200,016	5,849,351,653	0.4575	0.4645
第14特定期間末	(2018年 8月10日)	4,480,865,725	4,543,134,109	0.3598	0.3648
第15特定期間末	(2019年 2月12日)	4,209,142,581	4,268,920,112	0.3521	0.3571
第16特定期間末	(2019年 8月13日)	3,651,750,363	3,709,435,155	0.3165	0.3215
第17特定期間末	(2020年 2月10日)	3,331,355,720	3,375,179,362	0.3041	0.3081
第18特定期間末	(2020年 8月11日)	2,404,938,456	2,436,206,693	0.2307	0.2337
第19特定期間末	(2021年 2月10日)	2,306,456,081	2,335,992,275	0.2343	0.2373
第20特定期間末	(2021年 8月10日)	1,885,242,089	1,910,794,621	0.2213	0.2243
第21特定期間末	(2022年 2月10日)	1,311,449,821	1,335,571,108	0.1631	0.1661
	2021年 2月末日	2,316,301,353		0.2372	
	3月末日	2,231,681,854		0.2297	
	4月末日	2,290,264,939		0.2370	
	5月末日	2,056,839,813		0.2398	
	6月末日	2,025,687,276		0.2371	
	7月末日	1,928,561,596		0.2263	
	8月末日	1,946,640,768		0.2282	
	9月末日	1,777,965,184		0.2122	
	10月末日	1,612,428,761		0.1930	
	11月末日	1,365,919,317		0.1666	
	12月末日	1,363,243,766		0.1704	
	2022年 1月末日	1,320,770,324		0.1641	
	2月末日	1,271,423,705		0.1572	

りそなアジア・ハイ・イールド債券ファンド ブラジルリアルコース

直近日（2022年2月末）、同日前1年以内における各月末及び下記計算期間末における純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（円）		1口当たりの純資産額（円）	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第2特定期間末	(2012年 8月10日)	10,467,548,266	10,736,284,398	0.9543	0.9788
第3特定期間末	(2013年 2月12日)	70,118,934,983	71,531,921,657	1.2158	1.2403
第4特定期間末	(2013年 8月12日)	55,543,309,136	57,030,276,822	0.9712	0.9972
第5特定期間末	(2014年 2月10日)	51,649,725,548	53,143,321,421	0.8991	0.9251

第6特定期間末	(2014年 8月11日)	36,124,090,805	37,217,775,926	0.8588	0.8848
第7特定期間末	(2015年 2月10日)	19,344,933,096	19,893,452,938	0.7054	0.7254
第8特定期間末	(2015年 8月10日)	11,498,186,398	11,817,310,304	0.5405	0.5555
第9特定期間末	(2016年 2月10日)	7,969,104,911	8,155,659,752	0.4272	0.4372
第10特定期間末	(2016年 8月10日)	7,856,892,070	7,973,775,621	0.4705	0.4775
第11特定期間末	(2017年 2月10日)	8,983,510,025	9,104,921,563	0.5179	0.5249
第12特定期間末	(2017年 8月10日)	8,880,045,069	9,006,021,229	0.4934	0.5004
第13特定期間末	(2018年 2月13日)	8,472,899,418	8,608,767,292	0.4365	0.4435
第14特定期間末	(2018年 8月10日)	6,511,904,751	6,583,865,885	0.3620	0.3660
第15特定期間末	(2019年 2月12日)	5,750,487,679	5,816,589,870	0.3480	0.3520
第16特定期間末	(2019年 8月13日)	4,883,237,133	4,946,073,184	0.3109	0.3149
第17特定期間末	(2020年 2月10日)	4,243,619,801	4,287,589,628	0.2895	0.2925
第18特定期間末	(2020年 8月11日)	2,867,500,619	2,895,291,675	0.2064	0.2084
第19特定期間末	(2021年 2月10日)	2,471,742,343	2,497,179,388	0.1943	0.1963
第20特定期間末	(2021年 8月10日)	2,376,931,134	2,401,317,161	0.1949	0.1969
第21特定期間末	(2022年 2月10日)	1,865,592,887	1,888,079,527	0.1659	0.1679
	2021年 2月末日	2,495,819,267		0.1965	
	3月末日	2,411,624,429		0.1916	
	4月末日	2,518,059,728		0.2023	
	5月末日	2,578,366,973		0.2079	
	6月末日	2,664,725,783		0.2159	
	7月末日	2,470,965,737		0.2019	
	8月末日	2,434,747,073		0.1996	
	9月末日	2,226,911,735		0.1860	
	10月末日	1,992,435,769		0.1686	
	11月末日	1,910,919,661		0.1633	
	12月末日	1,861,131,668		0.1628	
	2022年 1月末日	1,867,412,260		0.1645	
	2月末日	1,837,140,594		0.1637	

りそなアジア・ハイ・イールド債券ファンド 米ドルコース

直近日（2022年2月末）、同日前1年以内における各月末及び下記計算期間末における純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（円）		1口当たりの純資産額（円）	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間末	(2014年 8月11日)	269,949,884	271,287,433	1.0091	1.0141
第2特定期間末	(2015年 2月10日)	539,615,494	542,063,431	1.1022	1.1072
第3特定期間末	(2015年 8月10日)	578,177,946	581,677,137	1.1566	1.1636
第4特定期間末	(2016年 2月10日)	754,971,413	760,012,122	1.0484	1.0554
第5特定期間末	(2016年 8月10日)	557,380,820	561,467,317	0.9548	0.9618
第6特定期間末	(2017年 2月10日)	383,071,938	384,542,807	1.0418	1.0458
第7特定期間末	(2017年 8月10日)	355,619,937	357,019,502	1.0164	1.0204

第8特定期間末	(2018年 2月13日)	268,672,334	269,768,628	0.9803	0.9843
第9特定期間末	(2018年 8月10日)	249,999,138	251,057,707	0.9447	0.9487
第10特定期間末	(2019年 2月12日)	220,912,189	221,853,899	0.9383	0.9423
第11特定期間末	(2019年 8月13日)	186,266,795	187,084,464	0.9112	0.9152
第12特定期間末	(2020年 2月10日)	174,168,014	174,901,209	0.9502	0.9542
第13特定期間末	(2020年 8月11日)	179,779,993	180,595,202	0.8821	0.8861
第14特定期間末	(2021年 2月10日)	135,365,999	136,002,435	0.8508	0.8548
第15特定期間末	(2021年 8月10日)	123,520,704	124,102,261	0.8496	0.8536
第16特定期間末	(2022年 2月10日)	66,231,756	66,591,434	0.7366	0.7406
	2021年 2月末日	135,589,626		0.8706	
	3月末日	138,521,713		0.8917	
	4月末日	132,721,067		0.8818	
	5月末日	129,820,151		0.8884	
	6月末日	127,907,708		0.8800	
	7月末日	122,756,135		0.8457	
	8月末日	124,573,885		0.8576	
	9月末日	115,429,369		0.8360	
	10月末日	104,812,623		0.7889	
	11月末日	99,719,961		0.7674	
	12月末日	76,733,071		0.7726	
	2022年 1月末日	67,033,861		0.7455	
	2月末日	63,897,476		0.7089	

りそなアジア・ハイ・イールド債券ファンド 日本円コース

直近日（2022年2月末）、同日前1年以内における各月末及び下記計算期間末における純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（円）		1口当たりの純資産額（円）	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第2特定期間末	(2012年 8月10日)	3,157,012,975	3,188,416,985	1.1058	1.1168
第3特定期間末	(2013年 2月12日)	17,283,645,027	17,456,864,191	1.0976	1.1086
第4特定期間末	(2013年 8月12日)	7,814,898,420	7,898,922,130	1.0231	1.0341
第5特定期間末	(2014年 2月10日)	4,409,811,394	4,458,901,323	0.9881	0.9991
第6特定期間末	(2014年 8月11日)	2,709,435,933	2,740,425,582	0.9617	0.9727
第7特定期間末	(2015年 2月10日)	1,614,413,930	1,634,895,667	0.8670	0.8780
第8特定期間末	(2015年 8月10日)	1,071,140,064	1,078,770,534	0.8423	0.8483
第9特定期間末	(2016年 2月10日)	770,475,585	776,181,558	0.8102	0.8162
第10特定期間末	(2016年 8月10日)	645,311,632	648,387,176	0.8393	0.8433
第11特定期間末	(2017年 2月10日)	727,085,291	730,620,640	0.8226	0.8266
第12特定期間末	(2017年 8月10日)	588,126,818	591,045,068	0.8061	0.8101
第13特定期間末	(2018年 2月13日)	458,667,983	461,009,706	0.7835	0.7875
第14特定期間末	(2018年 8月10日)	365,334,449	366,837,377	0.7292	0.7322
第15特定期間末	(2019年 2月12日)	347,737,626	349,184,716	0.7209	0.7239

第16特定期間末	(2019年 8月13日)	296,273,036	297,519,775	0.7129	0.7159
第17特定期間末	(2020年 2月10日)	305,608,390	306,889,640	0.7156	0.7186
第18特定期間末	(2020年 8月11日)	283,341,732	284,577,110	0.6881	0.6911
第19特定期間末	(2021年 2月10日)	238,605,374	239,668,409	0.6734	0.6764
第20特定期間末	(2021年 8月10日)	217,243,370	218,266,787	0.6368	0.6398
第21特定期間末	(2022年 2月10日)	168,782,571	169,750,084	0.5233	0.5263
	2021年 2月末日	237,749,332		0.6791	
	3月末日	234,247,184		0.6706	
	4月末日	231,473,331		0.6711	
	5月末日	230,737,676		0.6698	
	6月末日	227,281,474		0.6594	
	7月末日	217,212,320		0.6370	
	8月末日	220,539,513		0.6453	
	9月末日	208,692,139		0.6174	
	10月末日	193,429,720		0.5732	
	11月末日	187,399,911		0.5550	
	12月末日	185,396,700		0.5520	
	2022年 1月末日	173,130,935		0.5311	
	2月末日	162,780,188		0.5037	

【分配の推移】

りそなアジア・ハイ・イールド債券ファンド アジア通貨コース

	1口当たりの分配金（円）
第2特定期間	0.1080
第3特定期間	0.1120
第4特定期間	0.1700
第5特定期間	0.1800
第6特定期間	0.1800
第7特定期間	0.1800
第8特定期間	0.1600
第9特定期間	0.1050
第10特定期間	0.0510
第11特定期間	0.0320
第12特定期間	0.0300
第13特定期間	0.0300
第14特定期間	0.0250
第15特定期間	0.0240
第16特定期間	0.0240
第17特定期間	0.0240
第18特定期間	0.0240

第19特定期間	0.0240
第20特定期間	0.0240
第21特定期間	0.0240

りそなアジア・ハイ・イールド債券ファンド 高金利通貨コース

	1口当たりの分配金（円）
第2特定期間	0.1320
第3特定期間	0.1320
第4特定期間	0.1670
第5特定期間	0.1740
第6特定期間	0.1740
第7特定期間	0.1740
第8特定期間	0.1320
第9特定期間	0.0870
第10特定期間	0.0480
第11特定期間	0.0420
第12特定期間	0.0420
第13特定期間	0.0420
第14特定期間	0.0320
第15特定期間	0.0300
第16特定期間	0.0300
第17特定期間	0.0260
第18特定期間	0.0210
第19特定期間	0.0180
第20特定期間	0.0180
第21特定期間	0.0180

りそなアジア・ハイ・イールド債券ファンド ブラジルリアルコース

	1口当たりの分配金（円）
第2特定期間	0.1470
第3特定期間	0.1470
第4特定期間	0.1545
第5特定期間	0.1560
第6特定期間	0.1560
第7特定期間	0.1440
第8特定期間	0.1050
第9特定期間	0.0650
第10特定期間	0.0450
第11特定期間	0.0420

第12特定期間	0.0420
第13特定期間	0.0420
第14特定期間	0.0270
第15特定期間	0.0240
第16特定期間	0.0240
第17特定期間	0.0200
第18特定期間	0.0150
第19特定期間	0.0120
第20特定期間	0.0120
第21特定期間	0.0120

りそなアジア・ハイ・イールド債券ファンド 米ドルコース

	1口当たりの分配金（円）
第1特定期間	0.0100
第2特定期間	0.0300
第3特定期間	0.0360
第4特定期間	0.0420
第5特定期間	0.0420
第6特定期間	0.0270
第7特定期間	0.0240
第8特定期間	0.0240
第9特定期間	0.0240
第10特定期間	0.0240
第11特定期間	0.0240
第12特定期間	0.0240
第13特定期間	0.0240
第14特定期間	0.0240
第15特定期間	0.0240
第16特定期間	0.0240

りそなアジア・ハイ・イールド債券ファンド 日本円コース

	1口当たりの分配金（円）
第2特定期間	0.0660
第3特定期間	0.0660
第4特定期間	0.0660
第5特定期間	0.0660
第6特定期間	0.0660
第7特定期間	0.0660
第8特定期間	0.0510

第9特定期間	0.0360
第10特定期間	0.0260
第11特定期間	0.0240
第12特定期間	0.0240
第13特定期間	0.0240
第14特定期間	0.0190
第15特定期間	0.0180
第16特定期間	0.0180
第17特定期間	0.0180
第18特定期間	0.0180
第19特定期間	0.0180
第20特定期間	0.0180
第21特定期間	0.0180

【収益率の推移】

りそなアジア・ハイ・イールド債券ファンド アジア通貨コース

	収益率（％）
第2特定期間	5.8
第3特定期間	41.6
第4特定期間	3.4
第5特定期間	6.6
第6特定期間	8.8
第7特定期間	6.2
第8特定期間	5.4
第9特定期間	5.6
第10特定期間	0.6
第11特定期間	13.1
第12特定期間	3.7
第13特定期間	0.8
第14特定期間	5.5
第15特定期間	2.3
第16特定期間	0.8
第17特定期間	9.2
第18特定期間	2.8
第19特定期間	6.2
第20特定期間	0.0
第21特定期間	11.7

（注）各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（分配落の額）に当該特定期間の分配金を加算し、当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

りそなアジア・ハイ・イールド債券ファンド 高金利通貨コース

	収益率（％）
第2特定期間	3.1
第3特定期間	38.7
第4特定期間	4.0
第5特定期間	2.9
第6特定期間	11.1
第7特定期間	2.9
第8特定期間	1.4
第9特定期間	11.8
第10特定期間	10.1
第11特定期間	10.0
第12特定期間	5.7
第13特定期間	2.0
第14特定期間	14.4
第15特定期間	6.2
第16特定期間	1.6
第17特定期間	4.3
第18特定期間	17.2
第19特定期間	9.4
第20特定期間	2.1
第21特定期間	18.2

（注）各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（分配落の額）に当該特定期間の分配金を加算し、当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

りそなアジア・ハイ・イールド債券ファンド ブラジルリアルコース

	収益率（％）
第2特定期間	4.1
第3特定期間	42.8
第4特定期間	7.4
第5特定期間	8.6
第6特定期間	12.9
第7特定期間	1.1
第8特定期間	8.5
第9特定期間	8.9
第10特定期間	20.7
第11特定期間	19.0
第12特定期間	3.4

第13特定期間	3.0
第14特定期間	10.9
第15特定期間	2.8
第16特定期間	3.8
第17特定期間	0.5
第18特定期間	23.5
第19特定期間	0.0
第20特定期間	6.5
第21特定期間	8.7

（注）各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（分配落の額）に当該特定期間の分配金を加算し、当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

りそなアジア・ハイ・イールド債券ファンド 米ドルコース

	収益率（％）
第1特定期間	1.9
第2特定期間	12.2
第3特定期間	8.2
第4特定期間	5.7
第5特定期間	4.9
第6特定期間	11.9
第7特定期間	0.1
第8特定期間	1.2
第9特定期間	1.2
第10特定期間	1.9
第11特定期間	0.3
第12特定期間	6.9
第13特定期間	4.6
第14特定期間	0.8
第15特定期間	2.7
第16特定期間	10.5

（注）各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（分配落の額）に当該特定期間の分配金を加算し、当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

りそなアジア・ハイ・イールド債券ファンド 日本円コース

	収益率（％）
第2特定期間	7.4
第3特定期間	5.2
第4特定期間	0.8

第5特定期間	3.0
第6特定期間	4.0
第7特定期間	3.0
第8特定期間	3.0
第9特定期間	0.5
第10特定期間	6.8
第11特定期間	0.9
第12特定期間	0.9
第13特定期間	0.2
第14特定期間	4.5
第15特定期間	1.3
第16特定期間	1.4
第17特定期間	2.9
第18特定期間	1.3
第19特定期間	0.5
第20特定期間	2.8
第21特定期間	15.0

（注）各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（分配落の額）に当該特定期間の分配金を加算し、当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

（４）【設定及び解約の実績】

りそなアジア・ハイ・イールド債券ファンド アジア通貨コース

	設定口数	解約口数
第2特定期間	1,565,776,525	399,709,915
第3特定期間	3,615,832,631	1,840,599,243
第4特定期間	7,043,307,704	2,599,755,140
第5特定期間	6,698,200,984	3,218,876,053
第6特定期間	22,113,531,235	4,256,054,367
第7特定期間	51,888,908,576	5,960,209,676
第8特定期間	37,517,110,551	18,754,720,842
第9特定期間	7,823,452,567	25,937,502,524
第10特定期間	2,448,841,278	24,771,935,070
第11特定期間	625,865,580	19,747,976,858
第12特定期間	647,338,579	7,202,365,010
第13特定期間	723,376,462	4,327,465,396
第14特定期間	580,793,043	2,491,436,097
第15特定期間	222,741,062	2,541,950,329
第16特定期間	295,230,488	2,054,289,024
第17特定期間	285,788,134	2,099,097,383
第18特定期間	217,324,774	1,052,305,203

第19特定期間	205,831,660	1,608,155,684
第20特定期間	132,453,699	1,447,224,430
第21特定期間	165,501,238	1,337,723,166

(注1) 本邦外における設定及び解約はございません。

(注2) 設定口数には、当初募集期間中の設定口数を含みます。

りそなアジア・ハイ・イールド債券ファンド 高金利通貨コース

	設定口数	解約口数
第2特定期間	791,713,546	49,930,702
第3特定期間	4,650,846,693	1,576,447,934
第4特定期間	6,802,853,416	2,780,611,434
第5特定期間	3,742,231,276	2,726,330,643
第6特定期間	10,589,634,669	2,898,361,997
第7特定期間	11,858,063,864	4,813,461,367
第8特定期間	4,140,506,490	8,186,371,846
第9特定期間	2,060,944,450	4,640,867,905
第10特定期間	1,290,120,330	3,891,502,547
第11特定期間	474,210,876	2,724,699,311
第12特定期間	1,096,120,520	1,630,348,954
第13特定期間	2,344,502,971	1,471,944,368
第14特定期間	992,436,574	1,131,850,669
第15特定期間	437,835,789	936,006,477
第16特定期間	433,479,006	852,026,742
第17特定期間	425,344,107	1,006,391,900
第18特定期間	384,653,599	917,818,357
第19特定期間	292,150,658	869,498,548
第20特定期間	311,804,461	1,639,691,726
第21特定期間	471,405,804	948,487,320

(注1) 本邦外における設定及び解約はございません。

(注2) 設定口数には、当初募集期間中の設定口数を含みます。

りそなアジア・ハイ・イールド債券ファンド ブラジルリアルコース

	設定口数	解約口数
第2特定期間	10,576,537,329	941,519,550
第3特定期間	62,490,066,960	15,785,963,216
第4特定期間	32,544,989,384	33,026,849,983
第5特定期間	18,102,773,734	17,847,843,468
第6特定期間	8,892,104,563	24,273,287,358
第7特定期間	5,042,206,493	19,681,026,725
第8特定期間	3,075,409,899	9,226,474,945

第9特定期間	1,073,853,806	3,693,296,716
第10特定期間	1,403,407,683	3,361,241,631
第11特定期間	4,749,615,910	4,102,760,659
第12特定期間	3,364,929,367	2,712,840,515
第13特定期間	3,961,242,159	2,548,140,140
第14特定期間	1,543,559,740	2,962,972,430
第15特定期間	533,787,266	1,998,522,935
第16特定期間	496,619,704	1,313,154,747
第17特定期間	417,357,138	1,469,760,816
第18特定期間	312,692,148	1,073,773,350
第19特定期間	264,737,060	1,441,742,266
第20特定期間	258,065,245	783,574,393
第21特定期間	312,327,121	1,262,020,717

（注1）本邦外における設定及び解約はございません。

（注2）設定口数には、当初募集期間中の設定口数を含みます。

りそなアジア・ハイ・イールド債券ファンド 米ドルコース

	設定口数	解約口数
第1特定期間	339,985,662	72,475,747
第2特定期間	505,118,720	283,041,212
第3特定期間	370,122,320	359,825,260
第4特定期間	547,818,414	327,601,584
第5特定期間	60,230,643	196,546,667
第6特定期間	31,775,995	247,843,908
第7特定期間	63,101,021	80,927,000
第8特定期間	10,837,272	86,655,167
第9特定期間	24,772,320	34,203,571
第10特定期間	11,073,316	40,287,890
第11特定期間	16,008,813	47,019,113
第12特定期間	7,533,271	28,651,705
第13特定期間	30,554,194	10,050,760
第14特定期間	3,983,276	48,676,587
第15特定期間	1,643,886	15,363,525
第16特定期間	2,675,094	58,144,830

（注1）本邦外における設定及び解約はございません。

（注2）設定口数には、当初募集期間中の設定口数を含みます。

りそなアジア・ハイ・イールド債券ファンド 日本円コース

	設定口数	解約口数
第2特定期間	3,180,432,952	1,772,180,398

第3特定期間	16,226,733,830	3,334,447,039
第4特定期間	5,765,180,129	13,873,857,792
第5特定期間	988,006,803	4,163,805,082
第6特定期間	668,789,749	2,314,269,720
第7特定期間	341,705,889	1,296,970,620
第8特定期間	160,888,283	751,119,339
第9特定期間	154,592,037	475,341,487
第10特定期間	37,763,761	219,873,250
第11特定期間	248,823,886	133,872,573
第12特定期間	43,442,040	197,716,898
第13特定期間	24,004,331	168,135,993
第14特定期間	6,124,746	90,579,513
第15特定期間	4,109,110	22,721,931
第16特定期間	12,591,642	79,375,162
第17特定期間	27,898,553	16,394,894
第18特定期間	6,584,237	21,874,899
第19特定期間	3,294,167	60,741,858
第20特定期間	4,068,414	17,274,438
第21特定期間	5,785,251	24,419,806

(注1) 本邦外における設定及び解約はございません。

(注2) 設定口数には、当初募集期間中の設定口数を含みます。

参考情報

基準日:2022年2月28日

基準価額・純資産の推移

●アジア通貨コース 2012/02/29～2022/02/28



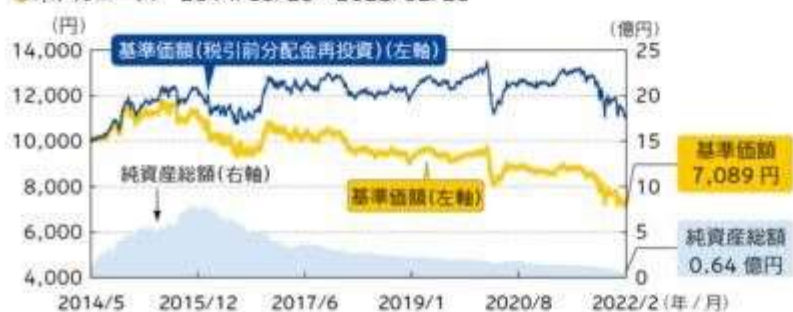
●高金利通貨コース 2012/02/29～2022/02/28



●ブラジルリアルコース 2012/02/29～2022/02/28



●米ドルコース 2014/05/23～2022/02/28



分配の推移

●アジア通貨コース

2021年10月	40円
2021年11月	40円
2021年12月	40円
2022年01月	40円
2022年02月	40円
直近1年間累計	480円
設定来累計	15,950円

●高金利通貨コース

2021年10月	30円
2021年11月	30円
2021年12月	30円
2022年01月	30円
2022年02月	30円
直近1年間累計	360円
設定来累計	16,190円

●ブラジルリアルコース

2021年10月	20円
2021年11月	20円
2021年12月	20円
2022年01月	20円
2022年02月	20円
直近1年間累計	240円
設定来累計	14,835円

●米ドルコース

2021年10月	40円
2021年11月	40円
2021年12月	40円
2022年01月	40円
2022年02月	40円
直近1年間累計	480円
設定来累計	4,270円

- 上記の運用実績は、あくまで過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。
- 最新の運用状況は別途、委託会社ホームページでご確認いただけます。
- 表中の各数値を四捨五入して表示している場合、合計が100%とならないことがあります。

●日本円コース 2012/02/29～2022/02/28



- 基準価額(税引前分配金再投資)は、税引前の分配金を再投資したものと計算しています。
- 基準価額の計算において信託報酬は控除しています。

●日本円コース

2021年10月	30円
2021年11月	30円
2021年12月	30円
2022年01月	30円
2022年02月	30円
直近1年間累計	360円
設定来累計	7,660円

- 1万口当たり、税引前

● 主要な資産の状況

● アジア通貨コース

資産別構成	
資産の種類	純資産比
Nikko AsiaHighYieldBondFund 4	76.98%
Lion Asian HighYieldBond 4	18.88%
マネーブルマザーファンド	1.19%
コール・ローン等	2.95%
合計	100.00%

● 高金利通貨コース

資産別構成	
資産の種類	純資産比
Nikko AsiaHighYieldBondFund 3	51.94%
Lion Asian HighYieldBond 3	42.91%
マネーブルマザーファンド	0.99%
コール・ローン等	4.15%
合計	100.00%

● ブラジルリアルコース

資産別構成	
資産の種類	純資産比
Nikko AsiaHighYieldBondFund 2	56.09%
Lion Asian HighYieldBond 2	39.26%
マネーブルマザーファンド	1.00%
コール・ローン等	3.65%
合計	100.00%

- 上記の運用実績は、あくまで過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。
- 最新の運用状況は別途、委託会社ホームページでご確認いただけます。
- 表中の各数値を四捨五入して表示している場合、合計が100%とならないことがあります。

●米ドルコース

資産別構成	
資産の種類	純資産比
Lion Asian HighYieldBond 5	50.87%
Nikko AsiaHighYieldBondFund 5	43.87%
マネープールマザーファンド	1.03%
コール・ローン等	4.22%
合 計	100.00%

●日本円コース

資産別構成	
資産の種類	純資産比
Nikko AsiaHighYieldBondFund 1	53.56%
Lion Asian HighYieldBond 1	42.77%
マネープールマザーファンド	1.38%
コール・ローン等	2.28%
合 計	100.00%

- 上記の運用実績は、あくまで過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。
- 最新の運用状況は別途、委託会社ホームページでご確認いただけます。
- 表中の各数値を四捨五入して表示している場合、合計が100%とならないことがあります。

《主要投資対象の投資信託証券の運用状況》

● 日興 アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド

日興アセットマネジメント アジア リミテッドが作成したデータを掲載しております。

資産別構成

資産の種類	純資産比
債券等	86.6%
現金等	13.4%
合計	100.0%

組入上位10銘柄

	銘柄名	クーポン	償還日	国/地域	業種	格付	純資産比
1	HUARONG FINANCE 2017 CO. LTD. 4.0% PERP	4.000%	永久債	中国	投資銀行・証券会社	BBB	4.3%
2	VEDANTA RESOURCES LIMITED 6.375% 30-JUL-2022	6.375%	2022/07/30	インド	各種金属・鉱業	B	4.2%
3	CHINA HONGQIAO GROUP LTD. 6.25% 08-JUN-2024	6.250%	2024/06/08	中国	各種金属・鉱業	B	3.2%
4	SMC GLOBAL POWER HOLDINGS CORP. 6.5% PERP	6.500%	永久債	フィリピン	電力	B	3.2%
5	RIZAL COMMERCIAL BANKING CORPORATION 6.5% PERP	6.500%	永久債	フィリピン	銀行	B	3.1%
6	WANDA PROPERTIES OVERSEAS LTD. 7.25% 28-APR-2022	7.250%	2022/04/28	中国	不動産	B	3.0%
7	TMBTHANACHART BANK PUBLIC COMPANY LIMITED 4.9% PERP	4.900%	永久債	タイ	銀行	BB	2.9%
8	POWERLONG REAL ESTATE HOLDINGS LTD. 7.125% 08-NOV-2022	7.125%	2022/11/08	中国	不動産	B	2.5%
9	MGM CHINA HOLDINGS LIMITED 4.75% 01-FEB-2027	4.750%	2027/02/01	マカオ	ホテル	BB	2.4%
10	SEAZEN GROUP LTD. 6.45% 11-JUN-2022	6.450%	2022/06/11	中国	不動産	BB	2.4%
組入銘柄数						58銘柄	

● 格付は、S & P及びムーディーズのうち、最上位の格付を採用しています。

● 格付のない発行体については、日興アセットマネジメント アジア リミテッドの社内格付を採用しています。

● 償還日が「永久債」の銘柄は償還日の定めのない銘柄です。

● 上記の運用実績は、あくまで過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

● 最新の運用状況は別途、委託会社ホームページでご確認いただけます。

● 表中の各数値を四捨五入して表示している場合、合計が100%とならないことがあります。

●ライオン アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド

ライオングローバルインベスターズが作成したデータを掲載しております。

資産別構成

資産の種類	純資産比
債券等	80.2%
現金等	19.8%
合計	100.0%

組入上位10銘柄

	銘柄名	クーポン	償還日	国/地域	業種	格付	純資産比
1	NETWORK 12I LTD 5.65% DUE 31/12/2199	5.650%	永久債	インド	電気通信サービス	BB	5.1%
2	SAN MIGUEL CORP 5.5% DUE 31/12/2199	5.500%	永久債	フィリピン	コングロマリット	B	5.1%
3	RIZAL COMMERCIAL BANKING 6.5% DUE 31/12/2199	6.500%	永久債	フィリピン	銀行	BB	3.7%
4	WANDA PROPERTIES OVERSEA 6.95% DUE 05/12/2022	6.950%	2022/12/05	中国	不動産	BB	3.1%
5	GEMDALE EVER PROSPERITY 4.95% DUE 26/07/2022	4.950%	2022/07/26	中国	不動産	BB	3.1%
6	YANLORD LAND HK CO LTD 6.8% DUE 27/02/2024	6.800%	2024/02/27	中国	不動産	BB	2.9%
7	SMC GLOBAL POWER HLDGS 6.5% DUE 31/12/2199	6.500%	永久債	フィリピン	電力	B	2.7%
8	DAH SING BANK LTD 5% DUE 15/01/2029	5.000%	2029/01/15	香港	銀行	BBB	2.6%
9	VLL INTERNATIONAL INC 7.25% DUE 20/07/2027	7.250%	2027/07/20	フィリピン	不動産	BB	2.6%
10	PEAK RE BVI HOLDING LTD 5.35% DUE 31/12/2199	5.350%	永久債	香港	保険	BBB	2.6%
組入銘柄数					50銘柄		

● 格付は、S & P及びムーディーズのうち、最上位の格付を採用しています。

● 格付のない発行体については、ライオングローバルインベスターズの社内格付を採用しています。

● 償還日が「永久債」の銘柄は償還日の定めのない銘柄です。

●マネーボールマザーファンド

組入上位10銘柄

● 該当事項はありません。

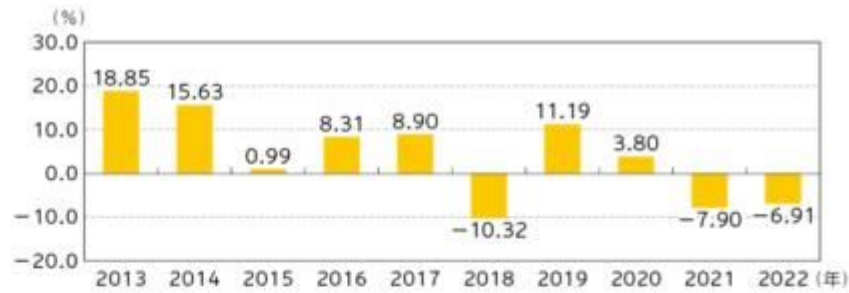
● 上記の運用実績は、あくまで過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

● 最新の運用状況は別途、委託会社ホームページでご確認いただけます。

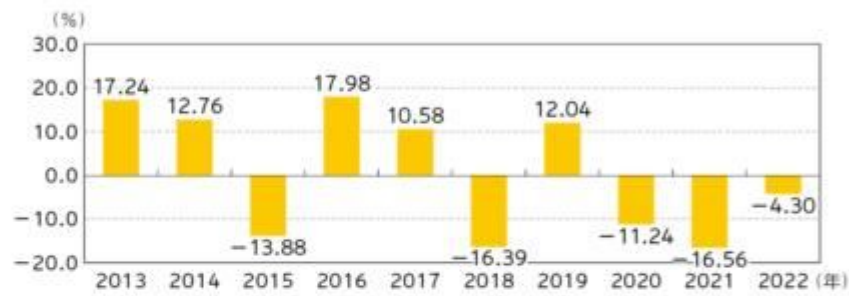
● 表中の各数値を四捨五入して表示している場合、合計が100%とならないことがあります。

年間収益率の推移（暦年ベース）

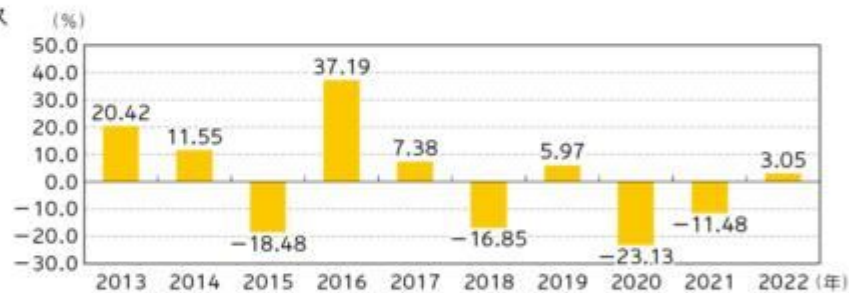
●アジア通貨コース



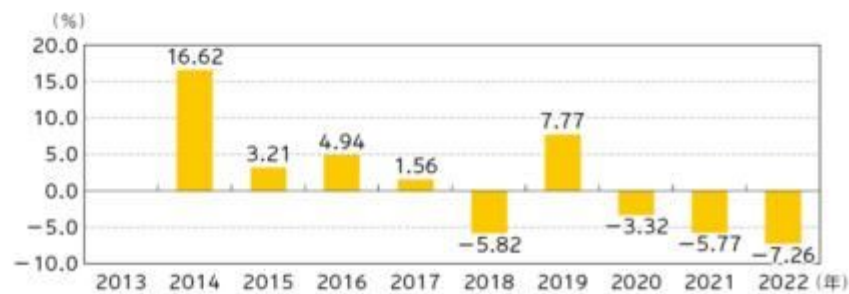
●高金利通貨コース



●ブラジルリアルコース

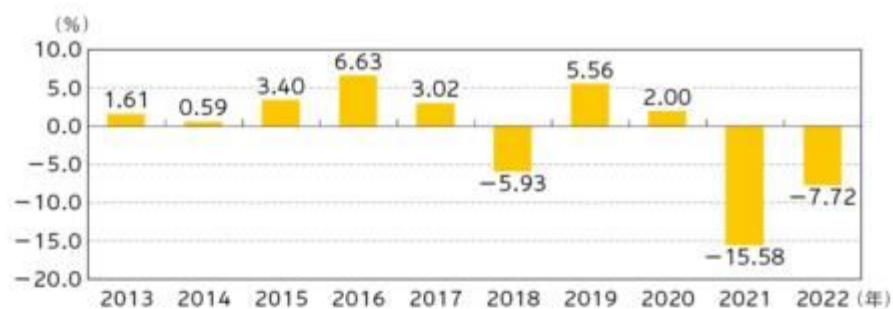


●米ドルコース



- 上記の運用実績は、あくまで過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。
- 最新の運用状況は別途、委託会社ホームページでご確認いただけます。
- 表中の各数値を四捨五入して表示している場合、合計が100%とならないことがあります。

● 日本円コース



- ファンドの年間収益率は基準価額(税引前分配金再投資)を使用して計算しています。
- アジア通貨コース、高金利通貨コース、ブラジルリアルコース、日本円コース：
2022年は年初から基準日までの収益率です。
- 米ドルコース：
2014年は設定日(5月23日)から年末、2022年は年初から基準日までの収益率です。
- 当ファンドはベンチマークを設定していません。

- 上記の運用実績は、あくまで過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。
- 最新の運用状況は別途、委託会社ホームページでご確認いただけます。
- 表中の各数値を四捨五入して表示している場合、合計が100%とならないことがあります。

第3【ファンドの経理状況】

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）（以下「財務諸表等規則」という。）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2. 当ファンドの計算期間は6ヶ月未満であるため、財務諸表は6ヶ月ごとに作成しております。

3. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、2021年8月11日から2022年2月10日までの財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【りそなアジア・ハイ・イールド債券ファンド アジア通貨コース】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	前 期 2021年8月10日現在	当 期 2022年2月10日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	275,606,678	212,968,352
投資信託受益証券	6,285,182,100	4,769,740,516
親投資信託受益証券	70,089,788	57,058,677
流動資産合計	6,630,878,566	5,039,767,545
資産合計	6,630,878,566	5,039,767,545
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	52,346,933	47,658,045
未払解約金	21,722,152	8,017,587
未払受託者報酬	175,802	136,664
未払委託者報酬	5,215,471	4,054,354
未払利息	641	431
その他未払費用	73,333	73,333
流動負債合計	79,534,332	59,940,414
負債合計	79,534,332	59,940,414
純資産の部		
元本等		
元本	13,086,733,353	11,914,511,425
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	6,535,389,119	6,934,684,294
元本等合計	6,551,344,234	4,979,827,131
純資産合計	6,551,344,234	4,979,827,131
負債純資産合計	6,630,878,566	5,039,767,545

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前 期 自 2021年2月11日 至 2021年8月10日	当 期 自 2021年8月11日 至 2022年2月10日
営業収益		
受取配当金	407,913,637	388,471,935
有価証券売買等損益	352,073,372	1,092,472,695
営業収益合計	55,840,265	704,000,760

	前 期		当 期	
	自	2021年2月11日 至 2021年8月10日	自	2021年8月11日 至 2022年2月10日
営業費用				
支払利息		76,167		68,359
受託者報酬		1,192,969		945,162
委託者報酬		35,391,388		28,039,809
その他費用		440,305		439,998
営業費用合計		37,100,829		29,493,328
営業利益又は営業損失()		18,739,436		733,494,088
経常利益又は経常損失()		18,739,436		733,494,088
当期純利益又は当期純損失()		18,739,436		733,494,088
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()		3,099,179		1,028,981
期首剰余金又は期首欠損金()		6,843,771,751		6,535,389,119
剰余金増加額又は欠損金減少額		680,917,142		717,729,159
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		680,917,142		717,729,159
剰余金減少額又は欠損金増加額		62,177,123		89,928,373
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		62,177,123		89,928,373
分配金		325,997,644		294,630,854
期末剰余金又は期末欠損金()		6,535,389,119		6,934,684,294

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき計算期間末日の基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき計算期間末日の基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

期別	前 期		当 期	
	2021年8月10日現在		2022年2月10日現在	
1. 受益権の総数		13,086,733,353口		11,914,511,425口
2. 元本の欠損		6,535,389,119円		6,934,684,294円
3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.5006円 (5,006円)	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.4180円 (4,180円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	前 期 自 2021年2月11日 至 2021年8月10日	当 期 自 2021年8月11日 至 2022年2月10日
1. 分配金の計算過程	<p>（自2021年2月11日 至2021年3月10日） 計算期間末における経費控除後の配当等収益（67,945,263円）（本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（7,545,891,843円）及び分配準備積立金（1,818,974,952円）より分配対象収益は9,432,812,058円（1万口当たり6,669.94円）であり、うち56,568,895円（1万口当たり40円）を分配金額としております。</p> <p>（自2021年3月11日 至2021年4月12日） 計算期間末における経費控除後の配当等収益（61,676,108円）（本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（7,373,803,707円）及び分配準備積立金（1,785,982,770円）より分配対象収益は9,221,462,585円（1万口当たり6,674.97円）であり、うち55,259,795円（1万口当たり40円）を分配金額としております。</p> <p>（自2021年4月13日 至2021年5月10日） 計算期間末における経費控除後の配当等収益（65,152,119円）（本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（7,324,423,638円）及び分配準備積立金（1,777,277,585円）より分配対象収益は9,166,853,342円（1万口当たり6,682.60円）であり、うち54,869,793円（1万口当たり40円）を分配金額としております。</p> <p>（自2021年5月11日 至2021年6月10日） 計算期間末における経費控除後の配当等収益（61,166,720円）（本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（7,199,027,998円）及び分配準備積立金（1,753,892,754円）より分配対象収益は9,014,087,472円（1万口当たり6,688.29円）であり、うち53,909,521円（1万口当たり40円）を分配金額としております。</p>	<p>（自2021年8月11日 至2021年9月10日） 計算期間末における経費控除後の配当等収益（60,776,407円）（本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（6,865,095,412円）及び分配準備積立金（1,683,793,082円）より分配対象収益は8,609,664,901円（1万口当たり6,707.88円）であり、うち51,340,428円（1万口当たり40円）を分配金額としております。</p> <p>（自2021年9月11日 至2021年10月11日） 計算期間末における経費控除後の配当等収益（58,360,754円）（本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（6,740,036,331円）及び分配準備積立金（1,658,982,732円）より分配対象収益は8,457,379,817円（1万口当たり6,714.51円）であり、うち50,382,536円（1万口当たり40円）を分配金額としております。</p> <p>（自2021年10月12日 至2021年11月10日） 計算期間末における経費控除後の配当等収益（61,171,583円）（本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（6,582,091,517円）及び分配準備積立金（1,623,617,576円）より分配対象収益は8,266,880,676円（1万口当たり6,724.62円）であり、うち49,173,630円（1万口当たり40円）を分配金額としております。</p> <p>（自2021年11月11日 至2021年12月10日） 計算期間末における経費控除後の配当等収益（63,742,814円）（本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（6,458,436,990円）及び分配準備積立金（1,600,565,234円）より分配対象収益は8,122,745,038円（1万口当たり6,737.76円）であり、うち48,222,075円（1万口当たり40円）を分配金額としております。</p>

項目	前 期		当 期	
	自 2021年2月11日	至 2021年8月10日	自 2021年8月11日	至 2022年2月10日
	（自2021年6月11日 至2021年7月12日） 計算期間末における経費控除後の配当等収益 （60,701,381円）（本ファンドに帰属すべき 親投資信託の配当等収益を含む）、費用控除 後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損 益（0円）、信託約款に規定される収益調整金 （7,086,183,882円）及び分配準備積立金 （1,730,294,824円）より分配対象収益は 8,877,180,087円（1万口当たり6,694.34円） であり、うち53,042,707円（1万口当たり40 円）を分配金額としております。		（自2021年12月11日 至2022年1月11日） 計算期間末における経費控除後の配当等収益 （59,208,487円）（本ファンドに帰属すべき 親投資信託の配当等収益を含む）、費用控除 後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損 益（0円）、信託約款に規定される収益調整金 （6,413,603,966円）及び分配準備積立金 （1,599,468,137円）より分配対象収益は 8,072,280,590円（1万口当たり6,747.39円） であり、うち47,854,140円（1万口当たり40 円）を分配金額としております。	
	（自2021年7月13日 至2021年8月10日） 計算期間末における経費控除後の配当等収益 （59,731,601円）（本ファンドに帰属すべき 親投資信託の配当等収益を含む）、費用控除 後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損 益（0円）、信託約款に規定される収益調整金 （6,996,317,233円）及び分配準備積立金 （1,712,369,298円）より分配対象収益は 8,768,418,132円（1万口当たり6,700.22円） であり、うち52,346,933円（1万口当たり40 円）を分配金額としております。		（自2022年1月12日 至2022年2月10日） 計算期間末における経費控除後の配当等収益 （59,565,253円）（本ファンドに帰属すべき 親投資信託の配当等収益を含む）、費用控除 後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損 益（0円）、信託約款に規定される収益調整金 （6,390,726,657円）及び分配準備積立金 （1,600,914,356円）より分配対象収益は 8,051,206,266円（1万口当たり6,757.46円） であり、うち47,658,045円（1万口当たり40 円）を分配金額としております。	

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	前 期		当 期	
	自 2021年2月11日	至 2021年8月10日	自 2021年8月11日	至 2022年2月10日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に基づき金融商品を投資として運用することを目的としております。		同左	
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	（1）金融商品の内容 当ファンドが保有している金融商品は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は（有価証券に関する注記）に記載しております。 （2）金融商品に係るリスク 当ファンドが実質的に保有している金融商品は、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクに晒されております。		同左	

項目	前 期	当 期
	自 2021年2月11日 至 2021年8月10日	自 2021年8月11日 至 2022年2月10日
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>委託会社では、運用に係る各種リスクについて運用部門が自ら確認するとともに、運用部門とは独立したコンプライアンス・リスク管理部が、全社リスク管理基本規程に従い各種リスクを監視し、その状況をコンプライアンス・リスク管理委員会等に定期的に報告しております。</p> <p>市場リスク 金融市場における各金融商品の時価の推移を把握すること等により、ファンドの運用方針への遵守状況を管理しております。</p> <p>信用リスク 各金融商品の発行体の格付等信用情報をモニタリングすること等により、ファンドの投資制限等、運用方針への遵守状況を管理しております。</p> <p>流動性リスク 必要に応じて時価の推移をモニタリングすること等により、ファンドで保有する金融商品の流動性の状況を管理しております。</p> <p>また、内部監査部が運用リスク管理の適切性・有効性について内部監査を実施し、その結果を取締役に報告するとともに、必要に応じて是正勧告及びそのフォローアップを実施しております。</p>	同左
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>	<p>金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>

金融商品の時価等に関する事項

項目	前 期	当 期
	2021年8月10日現在	2022年2月10日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	<p>当該ファンドの保有する金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。</p>	同左

項目	前 期 2021年8月10日現在	当 期 2022年2月10日現在
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2) デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額を時価としております。	同左

（関連当事者との取引に関する注記）

前 期 2021年8月10日現在	当 期 2022年2月10日現在
該当事項はありません。	同左

（その他の注記）

項目	前 期	当 期
	自 2021年2月11日 至 2021年8月10日	自 2021年8月11日 至 2022年2月10日
期首元本額	14,401,504,084円	13,086,733,353円
期中追加設定元本額	132,453,699円	165,501,238円
期中一部解約元本額	1,447,224,430円	1,337,723,166円

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	前 期 2021年8月10日現在	当 期 2022年2月10日現在
	最終計算期間の損益に含まれた評価差額 （円）	最終計算期間の損益に含まれた評価差額 （円）
投資信託受益証券	180,074,773	193,908,035
親投資信託受益証券	-	5,703
合計	180,074,773	193,913,738

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

2022年2月10日現在

種類	銘柄	券面総額	評価額 (円)	備考
投資信託受益証券	Nikko Asia High Yield Bond Fund 4	16,524,894	3,818,440,456	
	Lion Asian High Yield Bond 4	3,579,007	951,300,060	
投資信託受益証券 合計		20,103,901	4,769,740,516	
親投資信託受益証券	マネープールマザーファンド	57,024,463	57,058,677	
親投資信託受益証券 合計		57,024,463	57,058,677	
合計			4,826,799,193	

(注) 投資信託受益証券及び親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【りそなアジア・ハイ・イールド債券ファンド 高金利通貨コース】

(1) 【貸借対照表】

	前 期 2021年8月10日現在	当 期 2022年2月10日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	87,212,347	72,479,967
投資信託受益証券	1,804,619,033	1,252,988,335
親投資信託受益証券	20,628,064	12,619,360
流動資産合計	1,912,459,444	1,338,087,662
資産合計	1,912,459,444	1,338,087,662
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	25,552,532	24,121,287
未払解約金	71,321	1,401,827
未払受託者報酬	51,002	35,679
未払委託者報酬	1,513,064	1,058,456
未払利息	203	146
その他未払費用	29,233	20,446
流動負債合計	27,217,355	26,637,841
負債合計	27,217,355	26,637,841
純資産の部		
元本等		
元本	8,517,510,809	8,040,429,293
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	6,632,268,720	6,728,979,472
元本等合計	1,885,242,089	1,311,449,821
純資産合計	1,885,242,089	1,311,449,821
負債純資産合計	1,912,459,444	1,338,087,662

（ 2 ） 【 損益及び剰余金計算書 】

（単位：円）

	前 期 自 2021年2月11日 至 2021年8月10日	当 期 自 2021年8月11日 至 2022年2月10日
営業収益		
受取配当金	219,168,828	223,855,179
有価証券売買等損益	152,027,015	551,639,402
営業収益合計	67,141,813	327,784,223
営業費用		
支払利息	34,566	27,104
受託者報酬	353,252	261,233
委託者報酬	10,479,628	7,749,791
その他費用	202,720	149,709
営業費用合計	11,070,166	8,187,837
営業利益又は営業損失（ ）	56,071,647	335,972,060
経常利益又は経常損失（ ）	56,071,647	335,972,060
当期純利益又は当期純損失（ ）	56,071,647	335,972,060
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	1,622,740	1,850,637
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	7,538,941,993	6,632,268,720
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,255,257,724	770,070,885
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,255,257,724	770,070,885
剰余金減少額又は欠損金増加額	238,941,459	384,956,723
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	238,941,459	384,956,723
分配金	164,091,899	147,703,491
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	6,632,268,720	6,728,979,472

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき計算期間末日の基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき計算期間末日の基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

期別	前期		当期	
	2021年8月10日現在		2022年2月10日現在	
1. 受益権の総数	8,517,510,809口		8,040,429,293口	
2. 元本の欠損	6,632,268,720円		6,728,979,472円	
3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額	0.2213円	1口当たり純資産額	0.1631円
	(1万口当たり純資産額)	(2,213円)	(1万口当たり純資産額)	(1,631円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	前期		当期	
	自 2021年2月11日 至 2021年8月10日		自 2021年8月11日 至 2022年2月10日	
1. 分配金の計算過程	(自2021年2月11日 至2021年3月10日) 計算期間末における経費控除後の配当等収益(36,813,775円)(本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(5,454,751,582円)及び分配準備積立金(1,110,456,248円)より分配対象収益は6,602,021,605円(1万口当たり6,752.47円)であり、うち29,331,560円(1万口当たり30円)を分配金額としております。		(自2021年8月11日 至2021年9月10日) 計算期間末における経費控除後の配当等収益(39,089,097円)(本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(4,753,901,761円)及び分配準備積立金(973,796,168円)より分配対象収益は5,766,787,026円(1万口当たり6,813.21円)であり、うち25,392,308円(1万口当たり30円)を分配金額としております。	

項目	前 期 自 2021年2月11日 至 2021年8月10日	当 期 自 2021年8月11日 至 2022年2月10日
	<p>（自2021年3月11日 至2021年4月12日） 計算期間末における経費控除後の配当等収益（37,665,925円）（本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（5,408,962,839円）及び分配準備積立金（1,102,751,965円）より分配対象収益は6,549,380,729円（1万口当たり6,761.43円）であり、うち29,059,084円（1万口当たり30円）を分配金額としております。</p> <p>（自2021年4月13日 至2021年5月10日） 計算期間末における経費控除後の配当等収益（37,792,643円）（本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（5,395,599,282円）及び分配準備積立金（1,102,923,629円）より分配対象収益は6,536,315,554円（1万口当たり6,770.62円）であり、うち28,961,706円（1万口当たり30円）を分配金額としております。</p> <p>（自2021年5月11日 至2021年6月10日） 計算期間末における経費控除後の配当等収益（32,965,072円）（本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（4,778,749,282円）及び分配準備積立金（976,253,295円）より分配対象収益は5,787,967,649円（1万口当たり6,780.23円）であり、うち25,609,531円（1万口当たり30円）を分配金額としております。</p> <p>（自2021年6月11日 至2021年7月12日） 計算期間末における経費控除後の配当等収益（32,524,323円）（本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（4,777,740,939円）及び分配準備積立金（977,440,363円）より分配対象収益は5,787,705,625円（1万口当たり6,788.42円）であり、うち25,577,486円（1万口当たり30円）を分配金額としております。</p>	<p>（自2021年9月11日 至2021年10月11日） 計算期間末における経費控除後の配当等収益（32,779,829円）（本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（4,701,172,682円）及び分配準備積立金（970,137,633円）より分配対象収益は5,704,090,144円（1万口当たり6,822.54円）であり、うち25,081,904円（1万口当たり30円）を分配金額としております。</p> <p>（自2021年10月12日 至2021年11月10日） 計算期間末における経費控除後の配当等収益（38,995,890円）（本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（4,675,275,529円）及び分配準備積立金（961,492,943円）より分配対象収益は5,675,764,362円（1万口当たり6,839.70円）であり、うち24,894,714円（1万口当たり30円）を分配金額としております。</p> <p>（自2021年11月11日 至2021年12月10日） 計算期間末における経費控除後の配当等収益（38,872,719円）（本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（4,553,199,189円）及び分配準備積立金（935,091,249円）より分配対象収益は5,527,163,157円（1万口当たり6,858.16円）であり、うち24,177,704円（1万口当たり30円）を分配金額としております。</p> <p>（自2021年12月11日 至2022年1月11日） 計算期間末における経費控除後の配当等収益（32,342,989円）（本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（4,538,951,340円）及び分配準備積立金（931,777,890円）より分配対象収益は5,503,072,219円（1万口当たり6,868.64円）であり、うち24,035,574円（1万口当たり30円）を分配金額としております。</p>

項目	前 期	当 期
	自 2021年2月11日 至 2021年8月10日	自 2021年8月11日 至 2022年2月10日
	<p>（自2021年7月13日 至2021年8月10日）</p> <p>計算期間末における経費控除後の配当等収益（32,787,732円）（本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（4,778,769,657円）及び分配準備積立金（977,775,359円）より分配対象収益は5,789,332,748円（1万口当たり6,796.96円）であり、うち25,552,532円（1万口当たり30円）を分配金額としております。</p>	<p>（自2022年1月12日 至2022年2月10日）</p> <p>計算期間末における経費控除後の配当等収益（33,247,158円）（本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（4,564,892,980円）及び分配準備積立金（933,729,325円）より分配対象収益は5,531,869,463円（1万口当たり6,880.04円）であり、うち24,121,287円（1万口当たり30円）を分配金額としております。</p>

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	前 期	当 期
	自 2021年2月11日 至 2021年8月10日	自 2021年8月11日 至 2022年2月10日
1．金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に基づき金融商品を投資として運用することを目的としております。	同左
2．金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>（1）金融商品の内容</p> <p>当ファンドが保有している金融商品は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は（有価証券に関する注記）に記載しております。</p> <p>（2）金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが実質的に保有している金融商品は、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクに晒されております。</p>	同左

項目	前 期	当 期
	自 2021年2月11日 至 2021年8月10日	自 2021年8月11日 至 2022年2月10日
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>委託会社では、運用に係る各種リスクについて運用部門が自ら確認するとともに、運用部門とは独立したコンプライアンス・リスク管理部が、全社リスク管理基本規程に従い各種リスクを監視し、その状況をコンプライアンス・リスク管理委員会等に定期的に報告しております。</p> <p>市場リスク 金融市場における各金融商品の時価の推移を把握すること等により、ファンドの運用方針への遵守状況を管理しております。</p> <p>信用リスク 各金融商品の発行体の格付等信用情報をモニタリングすること等により、ファンドの投資制限等、運用方針への遵守状況を管理しております。</p> <p>流動性リスク 必要に応じて時価の推移をモニタリングすること等により、ファンドで保有する金融商品の流動性の状況を管理しております。</p> <p>また、内部監査部が運用リスク管理の適切性・有効性について内部監査を実施し、その結果を取締役に報告するとともに、必要に応じて是正勧告及びそのフォローアップを実施しております。</p>	同左
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>	<p>金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>

金融商品の時価等に関する事項

項目	前 期	当 期
	2021年8月10日現在	2022年2月10日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	<p>当該ファンドの保有する金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。</p>	同左

項目	前 期 2021年8月10日現在	当 期 2022年2月10日現在
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2) デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額を時価としております。	同左

（関連当事者との取引に関する注記）

前 期 2021年8月10日現在	当 期 2022年2月10日現在
該当事項はありません。	同左

（その他の注記）

項目	前 期	当 期
	自 2021年2月11日 至 2021年8月10日	自 2021年8月11日 至 2022年2月10日
期首元本額	9,845,398,074円	8,517,510,809円
期中追加設定元本額	311,804,461円	471,405,804円
期中一部解約元本額	1,639,691,726円	948,487,320円

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	前 期 2021年8月10日現在	当 期 2022年2月10日現在
	最終計算期間の損益に含まれた評価差額 （円）	最終計算期間の損益に含まれた評価差額 （円）
投資信託受益証券	65,685,003	6,396,960
親投資信託受益証券	-	1,261
合計	65,685,003	6,395,699

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

2022年2月10日現在

種類	銘柄	券面総額	評価額 (円)	備考
投資信託受益証券	Nikko Asia High Yield Bond Fund 3	10,638,497	684,789,423	
	Lion Asian High Yield Bond 3	6,457,980	568,198,912	
投資信託受益証券 合計		17,096,477	1,252,988,335	
親投資信託受益証券	マネープールマザーファンド	12,611,793	12,619,360	
親投資信託受益証券 合計		12,611,793	12,619,360	
合計			1,265,607,695	

(注) 投資信託受益証券及び親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【りそなアジア・ハイ・イールド債券ファンド ブラジルリアルコース】

(1) 【貸借対照表】

	前 期 2021年8月10日現在	当 期 2022年2月10日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	120,761,266	112,599,119
投資信託受益証券	2,265,348,003	1,776,088,937
親投資信託受益証券	25,329,585	18,317,633
流動資産合計	2,411,438,854	1,907,005,689
資産合計	2,411,438,854	1,907,005,689
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	24,386,027	22,486,640
未払解約金	8,096,541	17,362,831
未払受託者報酬	64,817	50,037
未払委託者報酬	1,922,904	1,484,390
未払利息	281	228
その他未払費用	37,150	28,676
流動負債合計	34,507,720	41,412,802
負債合計	34,507,720	41,412,802
純資産の部		
元本等		
元本	12,193,013,701	11,243,320,105
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	9,816,082,567	9,377,727,218
元本等合計	2,376,931,134	1,865,592,887
純資産合計	2,376,931,134	1,865,592,887
負債純資産合計	2,411,438,854	1,907,005,689

（ 2 ） 【 損益及び剰余金計算書 】

（単位：円）

	前 期 自 2021年2月11日 至 2021年8月10日	当 期 自 2021年8月11日 至 2022年2月10日
営業収益		
受取配当金	291,767,136	292,774,314
有価証券売買等損益	119,461,993	490,271,018
営業収益合計	172,305,143	197,496,704
営業費用		
支払利息	37,627	35,486
受託者報酬	411,042	340,510
委託者報酬	12,194,155	10,101,748
その他費用	235,790	195,165
営業費用合計	12,878,614	10,672,909
営業利益又は営業損失（ ）	159,426,529	208,169,613
経常利益又は経常損失（ ）	159,426,529	208,169,613
当期純利益又は当期純損失（ ）	159,426,529	208,169,613
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	1,827,562	695,102
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	10,246,780,506	9,816,082,567
剰余金増加額又は欠損金減少額	628,978,906	1,045,881,714
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	628,978,906	1,045,881,714
剰余金減少額又は欠損金増加額	206,924,944	258,649,477
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	206,924,944	258,649,477
分配金	148,954,990	140,012,173
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	9,816,082,567	9,377,727,218

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき計算期間末日の基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき計算期間末日の基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。

（貸借対照表に関する注記）

期別	前期		当期	
	2021年8月10日現在		2022年2月10日現在	
1. 受益権の総数	12,193,013,701口		11,243,320,105口	
2. 元本の欠損	9,816,082,567円		9,377,727,218円	
3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額	0.1949円	1口当たり純資産額	0.1659円
	(1万口当たり純資産額)	(1,949円)	(1万口当たり純資産額)	(1,659円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

項目	前期		当期	
	自 2021年2月11日 至 2021年8月10日		自 2021年8月11日 至 2022年2月10日	
1. 分配金の計算過程	（自2021年2月11日 至2021年3月10日） 計算期間末における経費控除後の配当等収益（46,120,465円）（本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（6,362,311,230円）及び分配準備積立金（1,302,709,993円）より分配対象収益は7,711,141,688円（1万口当たり6,097.53円）であり、うち25,292,567円（1万口当たり20円）を分配金額としております。		（自2021年8月11日 至2021年9月10日） 計算期間末における経費控除後の配当等収益（46,432,918円）（本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（6,118,677,320円）及び分配準備積立金（1,350,403,660円）より分配対象収益は7,515,513,898円（1万口当たり6,207.19円）であり、うち24,215,434円（1万口当たり20円）を分配金額としております。	

項目	前 期 自 2021年2月11日 至 2021年8月10日	当 期 自 2021年8月11日 至 2022年2月10日
	<p>（自2021年3月11日 至2021年4月12日） 計算期間末における経費控除後の配当等収益 （47,573,127円）（本ファンドに帰属すべき 親投資信託の配当等収益を含む）、費用控除 後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損 益（0円）、信託約款に規定される収益調整金 （6,314,221,910円）及び分配準備積立金 （1,308,137,694円）より分配対象収益は 7,669,932,731円（1万口当たり6,115.53円） であり、うち25,083,399円（1万口当たり20 円）を分配金額としております。</p> <p>（自2021年4月13日 至2021年5月10日） 計算期間末における経費控除後の配当等収益 （48,142,848円）（本ファンドに帰属すべき 親投資信託の配当等収益を含む）、費用控除 後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損 益（0円）、信託約款に規定される収益調整金 （6,264,167,063円）及び分配準備積立金 （1,314,447,174円）より分配対象収益は 7,626,757,085円（1万口当たり6,134.32円） であり、うち24,865,809円（1万口当たり20 円）を分配金額としております。</p> <p>（自2021年5月11日 至2021年6月10日） 計算期間末における経費控除後の配当等収益 （47,617,640円）（本ファンドに帰属すべき 親投資信託の配当等収益を含む）、費用控除 後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損 益（0円）、信託約款に規定される収益調整金 （6,245,785,955円）及び分配準備積立金 （1,328,679,100円）より分配対象収益は 7,622,082,695円（1万口当たり6,152.79円） であり、うち24,775,939円（1万口当たり20 円）を分配金額としております。</p> <p>（自2021年6月11日 至2021年7月12日） 計算期間末における経費控除後の配当等収益 （46,155,156円）（本ファンドに帰属すべき 親投資信託の配当等収益を含む）、費用控除 後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損 益（0円）、信託約款に規定される収益調整金 （6,193,962,188円）及び分配準備積立金 （1,334,545,550円）より分配対象収益は 7,574,662,894円（1万口当たり6,170.48円） であり、うち24,551,249円（1万口当たり20 円）を分配金額としております。</p>	<p>（自2021年9月11日 至2021年10月11日） 計算期間末における経費控除後の配当等収益 （46,666,268円）（本ファンドに帰属すべき 親投資信託の配当等収益を含む）、費用控除 後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損 益（0円）、信託約款に規定される収益調整金 （6,025,453,447円）及び分配準備積立金 （1,345,776,988円）より分配対象収益は 7,417,896,703円（1万口当たり6,226.49円） であり、うち23,826,832円（1万口当たり20 円）を分配金額としております。</p> <p>（自2021年10月12日 至2021年11月10日） 計算期間末における経費控除後の配当等収益 （46,927,867円）（本ファンドに帰属すべき 親投資信託の配当等収益を含む）、費用控除 後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損 益（0円）、信託約款に規定される収益調整金 （5,964,269,439円）及び分配準備積立金 （1,345,937,629円）より分配対象収益は 7,357,134,935円（1万口当たり6,246.42円） であり、うち23,556,251円（1万口当たり20 円）を分配金額としております。</p> <p>（自2021年11月11日 至2021年12月10日） 計算期間末における経費控除後の配当等収益 （48,380,890円）（本ファンドに帰属すべき 親投資信託の配当等収益を含む）、費用控除 後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損 益（0円）、信託約款に規定される収益調整金 （5,868,590,444円）及び分配準備積立金 （1,339,849,679円）より分配対象収益は 7,256,821,013円（1万口当たり6,268.32円） であり、うち23,153,873円（1万口当たり20 円）を分配金額としております。</p> <p>（自2021年12月11日 至2022年1月11日） 計算期間末における経費控除後の配当等収益 （46,905,944円）（本ファンドに帰属すべき 親投資信託の配当等収益を含む）、費用控除 後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損 益（0円）、信託約款に規定される収益調整金 （5,777,774,922円）及び分配準備積立金 （1,337,068,676円）より分配対象収益は 7,161,749,542円（1万口当たり6,289.63円） であり、うち22,773,143円（1万口当たり20 円）を分配金額としております。</p>

項目	前期	当期
	自 2021年2月11日 至 2021年8月10日	自 2021年8月11日 至 2022年2月10日
	<p>（自2021年7月13日 至2021年8月10日） 計算期間末における経費控除後の配当等収益（46,641,036円）（本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（6,156,887,432円）及び分配準備積立金（1,342,481,635円）より分配対象収益は7,546,010,103円（1万口当たり6,188.79円）であり、うち24,386,027円（1万口当たり20円）を分配金額としております。</p>	<p>（自2022年1月12日 至2022年2月10日） 計算期間末における経費控除後の配当等収益（47,902,734円）（本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（5,711,760,250円）及び分配準備積立金（1,337,487,423円）より分配対象収益は7,097,150,407円（1万口当たり6,312.30円）であり、うち22,486,640円（1万口当たり20円）を分配金額としております。</p>

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	前期	当期
	自 2021年2月11日 至 2021年8月10日	自 2021年8月11日 至 2022年2月10日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に基づき金融商品を投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>（1）金融商品の内容 当ファンドが保有している金融商品は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は（有価証券に関する注記）に記載しております。</p> <p>（2）金融商品に係るリスク 当ファンドが実質的に保有している金融商品は、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクに晒されております。</p>	同左

項目	前 期	当 期
	自 2021年2月11日 至 2021年8月10日	自 2021年8月11日 至 2022年2月10日
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>委託会社では、運用に係る各種リスクについて運用部門が自ら確認するとともに、運用部門とは独立したコンプライアンス・リスク管理部が、全社リスク管理基本規程に従い各種リスクを監視し、その状況をコンプライアンス・リスク管理委員会等に定期的に報告しております。</p> <p>市場リスク 金融市場における各金融商品の時価の推移を把握すること等により、ファンドの運用方針への遵守状況を管理しております。</p> <p>信用リスク 各金融商品の発行体の格付等信用情報をモニタリングすること等により、ファンドの投資制限等、運用方針への遵守状況を管理しております。</p> <p>流動性リスク 必要に応じて時価の推移をモニタリングすること等により、ファンドで保有する金融商品の流動性の状況を管理しております。</p> <p>また、内部監査部が運用リスク管理の適切性・有効性について内部監査を実施し、その結果を取締役に報告するとともに、必要に応じて是正勧告及びそのフォローアップを実施しております。</p>	同左
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>	<p>金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>

金融商品の時価等に関する事項

項目	前 期	当 期
	2021年8月10日現在	2022年2月10日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	<p>当該ファンドの保有する金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p>	同左

項目	前 期 2021年8月10日現在	当 期 2022年2月10日現在
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2) デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額を時価としております。	同左

（関連当事者との取引に関する注記）

前 期 2021年8月10日現在	当 期 2022年2月10日現在
該当事項はありません。	同左

（その他の注記）

項目	前 期	当 期
	自 2021年2月11日 至 2021年8月10日	自 2021年8月11日 至 2022年2月10日
期首元本額	12,718,522,849円	12,193,013,701円
期中追加設定元本額	258,065,245円	312,327,121円
期中一部解約元本額	783,574,393円	1,262,020,717円

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	前 期 2021年8月10日現在	当 期 2022年2月10日現在
	最終計算期間の損益に含まれた評価差額 （円）	最終計算期間の損益に含まれた評価差額 （円）
投資信託受益証券	74,479,180	55,834,580
親投資信託受益証券	-	1,831
合計	74,479,180	55,832,749

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

2022年2月10日現在

種類	銘柄	券面総額	評価額 (円)	備考
投資信託受益証券	Nikko Asia High Yield Bond Fund 2	14,748,269	1,037,776,707	
	Lion Asian High Yield Bond 2	9,586,603	738,312,230	
投資信託受益証券 合計		24,334,872	1,776,088,937	
親投資信託受益証券	マネープールマザーファンド	18,306,650	18,317,633	
親投資信託受益証券 合計		18,306,650	18,317,633	
合計			1,794,406,570	

(注) 投資信託受益証券及び親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【りそなアジア・ハイ・イールド債券ファンド 米ドルコース】

(1) 【貸借対照表】

	前 期 2021年8月10日現在	当 期 2022年2月10日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	3,685,320	2,987,755
投資信託受益証券	119,057,406	63,000,494
親投資信託受益証券	1,461,732	661,170
流動資産合計	124,204,458	66,649,419
資産合計	124,204,458	66,649,419
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	581,557	359,678
未払受託者報酬	3,270	1,858
未払委託者報酬	97,051	55,068
未払利息	8	6
その他未払費用	1,868	1,053
流動負債合計	683,754	417,663
負債合計	683,754	417,663
純資産の部		
元本等		
元本	145,389,427	89,919,691
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	21,868,723	23,687,935
元本等合計	123,520,704	66,231,756
純資産合計	123,520,704	66,231,756
負債純資産合計	124,204,458	66,649,419

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	前 期 自 2021年2月11日 至 2021年8月10日	当 期 自 2021年8月11日 至 2022年2月10日
営業収益		
受取配当金	4,445,789	3,553,020
有価証券売買等損益	52,904	14,657,474
営業収益合計	4,392,885	11,104,454
営業費用		
支払利息	1,511	1,528
受託者報酬	21,538	16,206
委託者報酬	638,933	480,740
その他費用	12,302	9,227
営業費用合計	674,284	507,701
営業利益又は営業損失()	3,718,601	11,612,155
経常利益又は経常損失()	3,718,601	11,612,155
当期純利益又は当期純損失()	3,718,601	11,612,155
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	28,578	1,211,886
期首剰余金又は期首欠損金()	23,743,067	21,868,723
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,990,647	14,360,349
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,990,647	14,360,349
剰余金減少額又は欠損金増加額	218,384	586,893
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	218,384	586,893
分配金	3,587,942	2,768,627
期末剰余金又は期末欠損金()	21,868,723	23,687,935

(3) 【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき計算期間末日の基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき計算期間末日の基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。

（貸借対照表に関する注記）

期別	前期 2021年8月10日現在	当期 2022年2月10日現在
1. 受益権の総数	145,389,427口	89,919,691口
2. 元本の欠損	21,868,723円	23,687,935円
3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 0.8496円 (1万口当たり純資産額) (8,496円)	1口当たり純資産額 0.7366円 (1万口当たり純資産額) (7,366円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

項目	前期 自 2021年2月11日 至 2021年8月10日	当期 自 2021年8月11日 至 2022年2月10日
1. 分配金の計算過程	（自2021年2月11日 至2021年3月10日） 計算期間末における経費控除後の配当等収益（762,401円）（本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（28,763,132円）及び分配準備積立金（7,446,237円）より分配対象収益は36,971,770円（1万口当たり2,375.62円）であり、うち622,513円（1万口当たり40円）を分配金額としております。	（自2021年8月11日 至2021年9月10日） 計算期間末における経費控除後の配当等収益（517,993円）（本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（25,552,465円）及び分配準備積立金（6,937,580円）より分配対象収益は33,008,038円（1万口当たり2,394.31円）であり、うち551,435円（1万口当たり40円）を分配金額としております。

項目	前 期 自 2021年2月11日 至 2021年8月10日	当 期 自 2021年8月11日 至 2022年2月10日
	<p>（自2021年3月11日 至2021年4月12日） 計算期間末における経費控除後の配当等収益 （737,562円）（本ファンドに帰属すべき親投 資信託の配当等収益を含む）、費用控除後、 繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0 円）、信託約款に規定される収益調整金 （28,723,034円）及び分配準備積立金 （7,561,233円）より分配対象収益は 37,021,829円（1万口当たり2,383.17円）であ り、うち621,380円（1万口当たり40円）を分 配金額としております。</p> <p>（自2021年4月13日 至2021年5月10日） 計算期間末における経費控除後の配当等収益 （568,424円）（本ファンドに帰属すべき親投 資信託の配当等収益を含む）、費用控除後、 繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0 円）、信託約款に規定される収益調整金 （27,841,111円）及び分配準備積立金 （7,441,678円）より分配対象収益は 35,851,213円（1万口当たり2,381.81円）であ り、うち602,079円（1万口当たり40円）を分 配金額としております。</p> <p>（自2021年5月11日 至2021年6月10日） 計算期間末における経費控除後の配当等収益 （589,710円）（本ファンドに帰属すべき親投 資信託の配当等収益を含む）、費用控除後、 繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0 円）、信託約款に規定される収益調整金 （26,865,059円）及び分配準備積立金 （7,146,483円）より分配対象収益は 34,601,252円（1万口当たり2,383.34円）であ り、うち580,714円（1万口当たり40円）を分 配金額としております。</p> <p>（自2021年6月11日 至2021年7月12日） 計算期間末における経費控除後の配当等収益 （537,513円）（本ファンドに帰属すべき親投 資信託の配当等収益を含む）、費用控除後、 繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0 円）、信託約款に規定される収益調整金 （26,827,392円）及び分配準備積立金 （7,134,715円）より分配対象収益は 34,499,620円（1万口当たり2,380.51円）であ り、うち579,699円（1万口当たり40円）を分 配金額としております。</p>	<p>（自2021年9月11日 至2021年10月11日） 計算期間末における経費控除後の配当等収益 （519,920円）（本ファンドに帰属すべき親投 資信託の配当等収益を含む）、費用控除後、 繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0 円）、信託約款に規定される収益調整金 （25,316,643円）及び分配準備積立金 （6,830,773円）より分配対象収益は 32,667,336円（1万口当たり2,392.68円）であ り、うち546,116円（1万口当たり40円）を分 配金額としております。</p> <p>（自2021年10月12日 至2021年11月10日） 計算期間末における経費控除後の配当等収益 （581,332円）（本ファンドに帰属すべき親投 資信託の配当等収益を含む）、費用控除後、 繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0 円）、信託約款に規定される収益調整金 （24,648,351円）及び分配準備積立金 （6,619,470円）より分配対象収益は 31,849,153円（1万口当たり2,397.10円）であ り、うち531,457円（1万口当たり40円）を分 配金額としております。</p> <p>（自2021年11月11日 至2021年12月10日） 計算期間末における経費控除後の配当等収益 （551,446円）（本ファンドに帰属すべき親投 資信託の配当等収益を含む）、費用控除後、 繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0 円）、信託約款に規定される収益調整金 （18,390,523円）及び分配準備積立金 （5,001,154円）より分配対象収益は 23,943,123円（1万口当たり2,416.52円）であ り、うち396,320円（1万口当たり40円）を分 配金額としております。</p> <p>（自2021年12月11日 至2022年1月11日） 計算期間末における経費控除後の配当等収益 （433,661円）（本ファンドに帰属すべき親投 資信託の配当等収益を含む）、費用控除後、 繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0 円）、信託約款に規定される収益調整金 （17,878,142円）及び分配準備積立金 （4,924,269円）より分配対象収益は 23,236,072円（1万口当たり2,422.79円）であ り、うち383,621円（1万口当たり40円）を分 配金額としております。</p>

項目	前期	当期
	自 2021年2月11日 至 2021年8月10日	自 2021年8月11日 至 2022年2月10日
	<p>（自2021年7月13日 至2021年8月10日） 計算期間末における経費控除後の配当等収益（799,065円）（本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（26,936,141円）及び分配準備積立金（7,092,529円）より分配対象収益は34,827,735円（1万口当たり2,395.46円）であり、うち581,557円（1万口当たり40円）を分配金額としております。</p>	<p>（自2022年1月12日 至2022年2月10日） 計算期間末における経費控除後の配当等収益（395,239円）（本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（16,774,068円）及び分配準備積立金（4,665,823円）より分配対象収益は21,835,130円（1万口当たり2,428.27円）であり、うち359,678円（1万口当たり40円）を分配金額としております。</p>

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	前期	当期
	自 2021年2月11日 至 2021年8月10日	自 2021年8月11日 至 2022年2月10日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に基づき金融商品を投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>（1）金融商品の内容 当ファンドが保有している金融商品は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は（有価証券に関する注記）に記載しております。</p> <p>（2）金融商品に係るリスク 当ファンドが実質的に保有している金融商品は、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクに晒されております。</p>	同左

項目	前 期	当 期
	自 2021年2月11日 至 2021年8月10日	自 2021年8月11日 至 2022年2月10日
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>委託会社では、運用に係る各種リスクについて運用部門が自ら確認するとともに、運用部門とは独立したコンプライアンス・リスク管理部が、全社リスク管理基本規程に従い各種リスクを監視し、その状況をコンプライアンス・リスク管理委員会等に定期的に報告しております。</p> <p>市場リスク 金融市場における各金融商品の時価の推移を把握すること等により、ファンドの運用方針への遵守状況を管理しております。</p> <p>信用リスク 各金融商品の発行体の格付等信用情報をモニタリングすること等により、ファンドの投資制限等、運用方針への遵守状況を管理しております。</p> <p>流動性リスク 必要に応じて時価の推移をモニタリングすること等により、ファンドで保有する金融商品の流動性の状況を管理しております。</p> <p>また、内部監査部が運用リスク管理の適切性・有効性について内部監査を実施し、その結果を取締役に報告するとともに、必要に応じて是正勧告及びそのフォローアップを実施しております。</p>	同左
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>	<p>金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>

金融商品の時価等に関する事項

項目	前 期	当 期
	2021年8月10日現在	2022年2月10日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	<p>当該ファンドの保有する金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p>	同左

項目	前 期 2021年8月10日現在	当 期 2022年2月10日現在
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2) デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額を時価としております。	同左

（関連当事者との取引に関する注記）

前 期 2021年8月10日現在	当 期 2022年2月10日現在
該当事項はありません。	同左

（その他の注記）

項目	前 期	当 期
	自 2021年2月11日 至 2021年8月10日	自 2021年8月11日 至 2022年2月10日
期首元本額	159,109,066円	145,389,427円
期中追加設定元本額	1,643,886円	2,675,094円
期中一部解約元本額	15,363,525円	58,144,830円

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	前 期 2021年8月10日現在	当 期 2022年2月10日現在
	最終計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	最終計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
投資信託受益証券	2,665,347	1,915,997
親投資信託受益証券	-	66
合計	2,665,347	1,916,063

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

2022年2月10日現在

種類	銘柄	券面総額	評価額 (円)	備考
投資信託受益証券	Nikko Asia High Yield Bond Fund 5	49,288	28,923,009	
	Lion Asian High Yield Bond 5	51,265	34,077,485	
投資信託受益証券 合計		100,553	63,000,494	
親投資信託受益証券	マネープールマザーファンド	660,774	661,170	
親投資信託受益証券 合計		660,774	661,170	
合計			63,661,664	

(注) 投資信託受益証券及び親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【りそなアジア・ハイ・イールド債券ファンド 日本円コース】

(1) 【貸借対照表】

	前 期 2021年8月10日現在	当 期 2022年2月10日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	8,327,878	4,555,923
投資信託受益証券	207,871,530	163,094,066
親投資信託受益証券	2,248,244	2,247,121
流動資産合計	218,447,652	169,897,110
資産合計	218,447,652	169,897,110
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	1,023,417	967,513
未払受託者報酬	5,791	4,707
未払委託者報酬	171,746	139,623
未払利息	19	9
その他未払費用	3,309	2,687
流動負債合計	1,204,282	1,114,539
負債合計	1,204,282	1,114,539
純資産の部		
元本等		
元本	341,139,142	322,504,587
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	123,895,772	153,722,016
元本等合計	217,243,370	168,782,571
純資産合計	217,243,370	168,782,571
負債純資産合計	218,447,652	169,897,110

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前 期 自 2021年2月11日 至 2021年8月10日	当 期 自 2021年8月11日 至 2022年2月10日
営業収益		
受取配当金	9,956,552	7,594,077
有価証券売買等損益	15,141,506	38,778,587
営業収益合計	5,184,954	31,184,510
営業費用		
支払利息	2,474	2,598
受託者報酬	37,713	32,395
委託者報酬	1,118,783	961,000
その他費用	21,581	18,513
営業費用合計	1,180,551	1,014,506
営業利益又は営業損失（ ）	6,365,505	32,199,016
経常利益又は経常損失（ ）	6,365,505	32,199,016
当期純利益又は当期純損失（ ）	6,365,505	32,199,016
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	35,168	139,571
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	115,739,792	123,895,772
剰余金増加額又は欠損金減少額	5,821,702	10,742,788
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	5,821,702	10,742,788
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,364,477	2,480,369
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,364,477	2,480,369
分配金	6,212,532	6,029,218
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	123,895,772	153,722,016

(3) 【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき計算期間末日の基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき計算期間末日の基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。

（貸借対照表に関する注記）

期別	前期		当期	
	2021年8月10日現在		2022年2月10日現在	
1. 受益権の総数		341,139,142口		322,504,587口
2. 元本の欠損		123,895,772円		153,722,016円
3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.6368円 (6,368円)	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.5233円 (5,233円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

項目	前期		当期	
	自 2021年2月11日 至 2021年8月10日		自 2021年8月11日 至 2022年2月10日	
1. 分配金の計算過程	（自2021年2月11日 至2021年3月10日） 計算期間末における経費控除後の配当等収益（1,417,497円）（本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（79,753,318円）及び分配準備積立金（41,343,614円）より分配対象収益は122,514,429円（1万口当たり3,499.42円）であり、うち1,050,288円（1万口当たり30円）を分配金額としております。		（自2021年8月11日 至2021年9月10日） 計算期間末における経費控除後の配当等収益（1,076,615円）（本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（77,598,484円）及び分配準備積立金（42,085,447円）より分配対象収益は120,760,546円（1万口当たり3,567.98円）であり、うち1,015,361円（1万口当たり30円）を分配金額としております。	

項目	前 期 自 2021年2月11日 至 2021年8月10日	当 期 自 2021年8月11日 至 2022年2月10日
	<p>（自2021年3月11日 至2021年4月12日） 計算期間末における経費控除後の配当等収益（1,454,573円）（本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（78,776,161円）及び分配準備積立金（41,112,332円）より分配対象収益は121,343,066円（1万口当たり3,511.80円）であり、うち1,036,581円（1万口当たり30円）を分配金額としております。</p> <p>（自2021年4月13日 至2021年5月10日） 計算期間末における経費控除後の配当等収益（1,422,447円）（本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（78,716,253円）及び分配準備積立金（41,386,816円）より分配対象収益は121,525,516円（1万口当たり3,523.11円）であり、うち1,034,807円（1万口当たり30円）を分配金額としております。</p> <p>（自2021年5月11日 至2021年6月10日） 計算期間末における経費控除後の配当等収益（1,403,548円）（本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（78,719,496円）及び分配準備積立金（41,608,486円）より分配対象収益は121,731,530円（1万口当たり3,533.94円）であり、うち1,033,386円（1万口当たり30円）を分配金額としております。</p> <p>（自2021年6月11日 至2021年7月12日） 計算期間末における経費控除後の配当等収益（1,399,805円）（本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（78,849,723円）及び分配準備積立金（41,927,162円）より分配対象収益は122,176,690円（1万口当たり3,544.59円）であり、うち1,034,053円（1万口当たり30円）を分配金額としております。</p>	<p>（自2021年9月11日 至2021年10月11日） 計算期間末における経費控除後の配当等収益（1,031,879円）（本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（77,627,147円）及び分配準備積立金（42,013,515円）より分配対象収益は120,672,541円（1万口当たり3,568.56円）であり、うち1,014,457円（1万口当たり30円）を分配金額としております。</p> <p>（自2021年10月12日 至2021年11月10日） 計算期間末における経費控除後の配当等収益（1,053,294円）（本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（77,652,624円）及び分配準備積立金（41,824,982円）より分配対象収益は120,530,900円（1万口当たり3,569.86円）であり、うち1,012,897円（1万口当たり30円）を分配金額としております。</p> <p>（自2021年11月11日 至2021年12月10日） 計算期間末における経費控除後の配当等収益（1,365,902円）（本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（77,642,174円）及び分配準備積立金（41,692,295円）より分配対象収益は120,700,371円（1万口当たり3,580.44円）であり、うち1,011,325円（1万口当たり30円）を分配金額としております。</p> <p>（自2021年12月11日 至2022年1月11日） 計算期間末における経費控除後の配当等収益（1,048,224円）（本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（77,532,669円）及び分配準備積立金（41,727,683円）より分配対象収益は120,308,576円（1万口当たり3,581.78円）であり、うち1,007,665円（1万口当たり30円）を分配金額としております。</p>

項目	前 期	当 期
	自 2021年2月11日 至 2021年8月10日	自 2021年8月11日 至 2022年2月10日
	<p>（自2021年7月13日 至2021年8月10日） 計算期間末における経費控除後の配当等収益 （1,745,589円）（本ファンドに帰属すべき親 投資信託の配当等収益を含む）、費用控除 後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損 益（0円）、信託約款に規定される収益調整金 （78,134,268円）及び分配準備積立金 （41,771,045円）より分配対象収益は 121,650,902円（1万口当たり3,566.00円）で あり、うち1,023,417円（1万口当たり30円） を分配金額としております。</p>	<p>（自2022年1月12日 至2022年2月10日） 計算期間末における経費控除後の配当等収益 （1,194,146円）（本ファンドに帰属すべき親 投資信託の配当等収益を含む）、費用控除 後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損 益（0円）、信託約款に規定される収益調整金 （74,553,837円）及び分配準備積立金 （40,016,111円）より分配対象収益は 115,764,094円（1万口当たり3,589.51円）で あり、うち967,513円（1万口当たり30円）を 分配金額としております。</p>

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	前 期	当 期
	自 2021年2月11日 至 2021年8月10日	自 2021年8月11日 至 2022年2月10日
1．金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に基づき金融商品を投資として運用することを目的としております。	同左
2．金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>（1）金融商品の内容 当ファンドが保有している金融商品は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は（有価証券に関する注記）に記載しております。</p> <p>（2）金融商品に係るリスク 当ファンドが実質的に保有している金融商品は、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクに晒されております。</p>	同左

項目	前 期	当 期
	自 2021年2月11日 至 2021年8月10日	自 2021年8月11日 至 2022年2月10日
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>委託会社では、運用に係る各種リスクについて運用部門が自ら確認するとともに、運用部門とは独立したコンプライアンス・リスク管理部が、全社リスク管理基本規程に従い各種リスクを監視し、その状況をコンプライアンス・リスク管理委員会等に定期的に報告しております。</p> <p>市場リスク 金融市場における各金融商品の時価の推移を把握すること等により、ファンドの運用方針への遵守状況を管理しております。</p> <p>信用リスク 各金融商品の発行体の格付等信用情報をモニタリングすること等により、ファンドの投資制限等、運用方針への遵守状況を管理しております。</p> <p>流動性リスク 必要に応じて時価の推移をモニタリングすること等により、ファンドで保有する金融商品の流動性の状況を管理しております。</p> <p>また、内部監査部が運用リスク管理の適切性・有効性について内部監査を実施し、その結果を取締役に報告するとともに、必要に応じて是正勧告及びそのフォローアップを実施しております。</p>	同左
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>	<p>金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>

金融商品の時価等に関する事項

項目	前 期	当 期
	2021年8月10日現在	2022年2月10日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	<p>当該ファンドの保有する金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p>	同左

項目	前 期 2021年8月10日現在	当 期 2022年2月10日現在
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2) デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額を時価としております。	同左

（関連当事者との取引に関する注記）

前 期 2021年8月10日現在	当 期 2022年2月10日現在
該当事項はありません。	同左

（その他の注記）

項目	前 期	当 期
	自 2021年2月11日 至 2021年8月10日	自 2021年8月11日 至 2022年2月10日
期首元本額	354,345,166円	341,139,142円
期中追加設定元本額	4,068,414円	5,785,251円
期中一部解約元本額	17,274,438円	24,419,806円

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	前 期 2021年8月10日現在	当 期 2022年2月10日現在
	最終計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	最終計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
投資信託受益証券	5,401,701	5,795,883
親投資信託受益証券	-	225
合計	5,401,701	5,796,108

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

2022年2月10日現在

種 類	銘 柄	券面総額	評価額 (円)	備考
投資信託受益証券	Nikko Asia High Yield Bond Fund 1	333,241	90,026,424	
	Lion Asian High Yield Bond 1	168,795	73,067,642	
投資信託受益証券 合計		502,036	163,094,066	
親投資信託受益証券	マネープールマザーファンド	2,245,774	2,247,121	
親投資信託受益証券 合計		2,245,774	2,247,121	
合計			165,341,187	

(注) 投資信託受益証券及び親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

りそなアジア・ハイ・イールド債券ファンド アジア通貨コース/高金利通貨コース/ブラジルリアルコース/米ドルコース/日本円コースの主要投資対象の状況は以下のとおりです。

*なお、以下は参考情報であり、監査証明の対象ではありません。

マネープールマザーファンド

貸借対照表

	2021年8月10日現在	2022年2月10日現在
科 目	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	873,967	95,044
コール・ローン	132,771,830	104,455,131
流動資産合計	133,645,797	104,550,175

科 目	2021年8月10日現在	2022年2月10日現在
	金額（円）	金額（円）
資産合計	133,645,797	104,550,175
負債の部		
流動負債		
未払利息	309	211
流動負債合計	309	211
負債合計	309	211
純資産の部		
元本等		
元本	133,503,774	104,487,530
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	141,714	62,434
元本等合計	133,645,488	104,549,964
純資産合計	133,645,488	104,549,964
負債純資産合計	133,645,797	104,550,175

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

期別	2021年8月10日現在	2022年2月10日現在
1. 受益権の総数	133,503,774口	104,487,530口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額) 1.0011円 (10,011円)	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額) 1.0006円 (10,006円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	自 2021年2月11日 至 2021年8月10日	自 2021年8月11日 至 2022年2月10日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に基づき金融商品を投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	（1）金融商品の内容 当ファンドが保有している金融商品は、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 （2）金融商品に係るリスク 当ファンドが実質的に保有している金融商品は、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクに晒されております。	同左

項目	自 2021年2月11日 至 2021年8月10日	自 2021年8月11日 至 2022年2月10日
3．金融商品に係るリスク管理体制	<p>委託会社では、運用に係る各種リスクについて運用部門が自ら確認するとともに、運用部門とは独立したコンプライアンス・リスク管理部が、全社リスク管理基本規程に従い各種リスクを監視し、その状況をコンプライアンス・リスク管理委員会等に定期的に報告しております。</p> <p>市場リスク 金融市場における各金融商品の時価の推移を把握すること等により、ファンドの運用方針への遵守状況を管理しております。</p> <p>信用リスク 各金融商品の発行体の格付等信用情報をモニタリングすること等により、ファンドの投資制限等、運用方針への遵守状況を管理しております。</p> <p>流動性リスク 必要に応じて時価の推移をモニタリングすること等により、ファンドで保有する金融商品の流動性の状況を管理しております。</p> <p>また、内部監査部が運用リスク管理の適切性・有効性について内部監査を実施し、その結果を取締役に報告するとともに、必要に応じて是正勧告及びそのフォローアップを実施しております。</p>	同左
4．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

項目	2021年8月10日現在	2022年2月10日現在
1．貸借対照表計上額、時価及びその差額	当該ファンドの保有する金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左

項目	2021年8月10日現在	2022年2月10日現在
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 該当事項はありません。 (2) デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、帳簿価額を時価としております。	同左

(関連当事者との取引に関する注記)

2021年8月10日現在	2022年2月10日現在
該当事項はありません。	同左

(その他の注記)

項目	自 2021年2月11日 至 2021年8月10日	自 2021年8月11日 至 2022年2月10日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	162,744,880円	133,503,774円
同期中追加設定元本額	699,140円	889,215円
同期中一部解約元本額	29,940,246円	29,905,459円
元本の内訳*		
りそなアジア・ハイ・イールド債券ファンド アジア通貨コース	70,012,774円	57,024,463円
りそなアジア・ハイ・イールド債券ファンド 高金利通貨コース	20,605,399円	12,611,793円
りそなアジア・ハイ・イールド債券ファンド ブラジルリアルコース	25,301,754円	18,306,650円
りそなアジア・ハイ・イールド債券ファンド 日本円コース	2,245,774円	2,245,774円
日米4資産スマートバランス	7,064,389円	6,684,695円
りそなアジア・ハイ・イールド債券ファンド 米ドルコース	1,460,126円	660,774円
日米4資産スマートバランス(DC年金)	6,813,558円	6,953,381円
計	133,503,774円	104,487,530円

* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(有価証券に関する注記)

該当事項はありません。

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

附属明細表

第1 有価証券明細表

（1）株式

該当事項はありません。

（2）株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

NikkoAM Asia Investment Series - NikkoAM Asia High Yield Bond Fund

（1）貸借対照表

2020年12月31日現在
アメリカドル

資産

流動資産

純損益を通じて公正価値で測定される金融資産 99,624,710

現金及び現金同等物 8,086,789

ブローカーに対する債権 430,300

差入担保金 520,000

資産合計 108,661,799

負債

流動負債

純損益を通じて公正価値で測定される金融負債 400,603

未払費用及びその他未払金 277,979

受入担保金 550,000

負債合計（償還可能受益証券の保有者に帰属する純資産を除く） 1,228,582

償還可能受益証券の保有者に帰属する純資産(仲値)		107,433,217
償還可能受益証券クラス当たりの純資産額(仲値)		
クラス1	(2,435,701口)	9,022,667
クラス2	(15,035,246口)	15,468,079
クラス3	(14,935,925口)	15,619,510
クラス4	(21,344,106口)	63,371,037
クラス5	(562,819口)	3,951,924
		107,433,217

Lion Global Investors Asian High Yield Bond Fund

(1) 貸借対照表

2020年12月31日現在
アメリカドル

資産		
流動資産		
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産		26,757,824
差入証拠金		1,850,000
現金及び現金同等物		2,012,523
資産合計		30,620,347
負債		
流動負債		
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債		58,527
その他未払金		70,133
負債合計(償還可能受益証券の保有者に帰属する純資産を除く)		128,660
償還可能受益証券の保有者に帰属する純資産		30,491,687

(1口当たりの純資産額)

	クラス1 口数	クラス2 口数	クラス3 口数	クラス4 口数	クラス5 口数
2020年12月31日現在					
期首発行済み口数	168,795	8,965,853	5,087,722	3,579,007	139,392
期中追加発行口数	-	381,403	1,079,729	-	-
期中解約口数	-	(324,874)	-	-	(53,586)
期末発行済み口数	168,795	9,022,382	6,167,451	3,579,007	85,806
	クラス1 アメリカドル	クラス2 アメリカドル	クラス3 アメリカドル	クラス4 アメリカドル	クラス5 アメリカドル

受益証券の保有者に帰属 する純資産	914,011	9,447,044	8,101,067	11,392,888	636,677
1口当たりの純資産額	5.415	1.047	1.314	3.183	7.420

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

りそなアジア・ハイ・イールド債券ファンド アジア通貨コース

2022年2月28日現在

資産総額	4,816,686,389円
負債総額	8,696,801円
純資産総額(-)	4,807,989,588円
発行済数量	11,893,525,045口
1単位当たりの純資産額(/)	0.4043円

りそなアジア・ハイ・イールド債券ファンド 高金利通貨コース

2022年2月28日現在

資産総額	1,273,607,685円
負債総額	2,183,980円
純資産総額(-)	1,271,423,705円
発行済数量	8,086,751,727口
1単位当たりの純資産額(/)	0.1572円

りそなアジア・ハイ・イールド債券ファンド ブラジルリアルコース

2022年2月28日現在

資産総額	1,846,131,568円
負債総額	8,990,974円
純資産総額(-)	1,837,140,594円
発行済数量	11,224,393,348口
1単位当たりの純資産額(/)	0.1637円

りそなアジア・ハイ・イールド債券ファンド 米ドルコース

2022年2月28日現在

資産総額	63,930,621円
負債総額	33,145円

純資産総額（ - ）	63,897,476円
発行済数量	90,135,663口
1単位当りの純資産額（ / ）	0.7089円

りそなアジア・ハイ・イールド債券ファンド 日本円コース

2022年2月28日現在

資産総額	162,864,743円
負債総額	84,555円
純資産総額（ - ）	162,780,188円
発行済数量	323,194,571口
1単位当りの純資産額（ / ）	0.5037円

（参考）マネープールマザーファンド

2022年2月28日現在

資産総額	104,545,642円
負債総額	270円
純資産総額（ - ）	104,545,372円
発行済数量	104,487,530口
1単位当りの純資産額（ / ）	1.0006円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

<訂正前>

- (1) 資本金の額（2021年8月末現在）
（略）
- (2) 会社の機構（2021年8月末現在）
（略）

<訂正後>

- (1) 資本金の額（2022年2月末現在）
（略）
- (2) 会社の機構（2022年2月末現在）
（略）

2【事業の内容及び営業の概況】

<更新後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）ならびに証券投資信託の募集又は私募（第二種金融商品取引業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資一任契約に基づく運用（投資運用業）および投資助言業務を行っています。

委託会社の運用する投資信託（親投資信託を除きます。）は2022年2月末現在、計256本（追加型株式投資信託151本、単位型株式投資信託47本、単位型公社債投資信託58本）であり、その純資産総額の合計は1,796,747百万円です。

3【委託会社等の経理状況】

<更新後>

1. 委託会社であるSOMPOアセットマネジメント株式会社（以下「委託会社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）、ならびに、同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。

また、委託会社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）、ならびに、同規則第38条第1項及び第57条第1項の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。

2. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

また、委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第37期中間会計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による中間監査を受け

ております。

(1) 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (2020年3月31日)		当事業年度 (2021年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資産の部)					
流動資産					
1 現金・預金			5,030,360		2,945,148
2 前払費用			88,889		127,883
3 未収委託者報酬			1,062,114		1,163,524
4 未収運用受託報酬			958,520		698,718
5 未収収益			44		-
6 その他			1,347		108,949
流動資産合計			7,141,276		5,044,225
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	1		19,412		16,555
(2) 器具備品	1		102,336		113,426
有形固定資産合計			121,748		129,982
2 無形固定資産					
(1) 電話加入権			4,535		4,535
無形固定資産合計			4,535		4,535
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			378,390		371,688
(2) 長期差入保証金			161,598		173,961
(3) 繰延税金資産			402,032		368,045
(4) その他			32		32
投資その他の資産合計			942,053		913,728
固定資産合計			1,068,337		1,048,245
資産合計			8,209,613		6,092,470

区分	注記 番号	前事業年度 (2020年3月31日)		当事業年度 (2021年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(負債の部)					
流動負債					
1 預り金			6,729		6,525
2 未払金					
(1) 未払配当金	2	3,000,000		640,000	
(2) 未払手数料		351,384		449,942	
(3) その他未払金		180,135	3,531,520	138,332	1,228,275
3 未払費用			973,410		725,437
4 未払消費税等			47,391		74,945
5 未払法人税等			152,972		259,089
6 賞与引当金			115,230		130,032

7 役員賞与引当金			5,400		6,300
流動負債合計			4,832,655		2,430,606
固定負債					
1 退職給付引当金			150,881		177,918
2 資産除去債務			8,475		9,111
固定負債合計			159,356		187,029
負債合計			4,992,011		2,617,636
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金			1,550,000		1,550,000
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金			413,280		413,280
資本剰余金合計			413,280		413,280
3 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金			1,257,468		1,469,821
利益剰余金合計			1,257,468		1,469,821
株主資本合計			3,220,749		3,433,101
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金			3,147		41,732
評価・換算差額等合計			3,147		41,732
純資産合計			3,217,602		3,474,834
負債・純資産合計			8,209,613		6,092,470

(2) 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
営業収益					
1 委託者報酬		4,761,002		5,130,232	
2 運用受託報酬		3,408,951	8,169,953	3,361,929	8,492,161
営業費用					
1 支払手数料		2,057,148		2,224,426	
2 広告宣伝費		16,106		14,138	
3 公告費		200		470	
4 調査費		2,381,706		2,203,386	
(1) 調査費		1,067,053		881,821	
(2) 委託調査費		1,311,310		1,318,730	
(3) 図書費		3,342		2,835	
5 営業雑経費		184,920		144,775	
(1) 通信費		6,023		13,988	
(2) 印刷費		163,235		114,745	
(3) 諸会費		15,660	4,640,082	16,041	4,587,196
一般管理費					
1 給料		1,567,354		1,581,885	
(1) 役員報酬		83,506		62,931	

(2) 給料・手当		1,286,043		1,326,451	
(3) 賞与		197,805		192,502	
2 福利厚生費		188,710		199,204	
3 交際費		13,169		4,247	
4 寄付金		300		300	
5 旅費交通費		45,892		2,820	
6 法人事業税		50,010		45,366	
7 租税公課		26,124		31,417	
8 不動産賃借料		211,714		211,971	
9 退職給付費用		67,288		76,373	
10 賞与引当金繰入		115,230		130,032	
11 役員賞与引当金繰入		5,400		6,300	
12 固定資産減価償却費		13,153		26,025	
13 諸経費		349,338	2,653,688	344,942	2,660,886
営業利益			876,182		1,244,078
営業外収益					
1 受取配当金		191		326	
2 受取利息		272		-	
3 有価証券売却益		-		3,436	
4 有価証券償還益		1,358		-	
5 為替差益		-		360	
6 保険配当金		448		567	
7 雑益		1,033	3,305	742	5,432
営業外費用					
1 有価証券売却損		2		-	
2 為替差損		2,620		-	
3 雑損		266	2,889	627	627
経常利益			876,598		1,248,883
特別損失					
1 固定資産除却損	1	409		0	
2 商号変更費用		13,256	13,666	4,975	4,975
税引前当期純利益			862,932		1,243,908
法人税・住民税及び事業税			309,915		375,986
法人税等調整額			29,339		15,569
当期純利益			582,355		852,352

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本 準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	1,550,000	413,280	413,280	3,675,113	3,675,113	5,638,393
当期変動額						
剰余金の配当				3,000,000	3,000,000	3,000,000
当期純利益				582,355	582,355	582,355

株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	2,417,644	2,417,644	2,417,644
当期末残高	1,550,000	413,280	413,280	1,257,468	1,257,468	3,220,749

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	7,956	7,956	5,646,349
当期変動額			
剰余金の配当			3,000,000
当期純利益			582,355
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,103	11,103	11,103
当期変動額合計	11,103	11,103	2,428,747
当期末残高	3,147	3,147	3,217,602

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
				繰越利益剰余金		
当期首残高	1,550,000	413,280	413,280	1,257,468	1,257,468	3,220,749
当期変動額						
剰余金の配当				640,000	640,000	640,000
当期純利益				852,352	852,352	852,352
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	212,353	212,353	212,353
当期末残高	1,550,000	413,280	413,280	1,469,821	1,469,821	3,433,101

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,147	3,147	3,217,602
当期変動額			
剰余金の配当			640,000
当期純利益			852,352

株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44,879	44,879	44,879
当期変動額合計	44,879	44,879	257,232
当期末残高	41,732	41,732	3,474,834

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15年
器具備品	2～20年

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における要支給額を計上しております。

退職給付債務の計算に当たっては、「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号）に定める簡便法によっております。

5. 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日 企業会計基準委員会）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を認識する。

ステップ2：契約における履行義務を認別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響はありません。

注記事項

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
建物	91,036	95,327
器具備品	59,912	77,801

2 関係会社項目

関係会社に対する負債は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
未払金		
未払配当金	3,000,000	640,000

(損益計算書関係)

1 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
器具備品	409	0

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 期末株式数
普通株式	24,085株	-株	-株	24,085株

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2020年3月11日 取締役会	普通株式	3,000,000千円	124,558円	-	2020年3月31日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
該当事項はありません。

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度期末株式数
普通株式	24,085株	-株	-株	24,085株

2. 自己株式に関する事項
該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

4. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2021年3月30日 取締役会	普通株式	640,000千円	26,572円	-	2021年3月31日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社では、主として短期的な預金及び一部の有価証券によって運用しており、経営として許容できる範囲内にリスクを制御するよう、適切に資産運用を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、そのほとんどが信託財産から支払われるため、回収リスクは僅少であります。

投資有価証券は、主に投資信託を保有しており、今後の基準価額の下落によっては、売却損・評価損計上による利益減少や、評価差額金の減少により純資産が減少するなど、価格変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社では、短期的な預金について、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

価格変動リスクについては、四半期ごとに時価の状況等を把握し、当該状況については資産運用管理規程に従い、経理担当部が取締役会等へ報告し、適切に管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません（注2.参照）。

前事業年度（2020年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	5,030,360	5,030,360	-
(2) 未収委託者報酬	1,062,114	1,062,114	-
(3) 未収運用受託報酬	958,520	958,520	-
(4) 投資有価証券 其他有価証券	377,640	377,640	-
資産計	7,428,635	7,428,635	-
(1) 未払金	3,531,520	3,531,520	-
(2) 未払費用	973,410	973,410	-
負債計	4,504,931	4,504,931	-

当事業年度（2021年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	2,945,148	2,945,148	-
(2) 未収委託者報酬	1,163,524	1,163,524	-
(3) 未収運用受託報酬	698,718	698,718	-
(4) 投資有価証券 其他有価証券	370,938	370,938	-
資産計	5,178,330	5,178,330	-
(1) 未払金	1,228,275	1,228,275	-
(2) 未払費用	725,437	725,437	-
負債計	1,953,712	1,953,712	-

注1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

資 産

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、及び(3) 未収運用受託報酬

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

時価については、公表されている基準価額または取引金融機関等から提示された基準価額によっております。

負 債

(1) 未払金及び(2) 未払費用

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
非上場株式	750	750

非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

注3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（2020年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1) 預金	5,030,197	-	-	-
(2) 未収委託者報酬	1,062,114	-	-	-
(3) 未収運用受託報酬	958,520	-	-	-
(4) 投資有価証券				
その他有価証券のうち				
満期があるもの				
株式	-	-	-	-
債券	-	-	-	-
その他	-	157,275	19,415	200,950
合計	7,050,832	157,275	19,415	200,950

当事業年度（2021年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1) 預金	2,945,017	-	-	-
(2) 未収委託者報酬	1,163,524	-	-	-
(3) 未収運用受託報酬	698,718	-	-	-
(4) 投資有価証券				
その他有価証券のうち				
満期があるもの				
株式	-	-	-	-
債券	-	-	-	-
その他	-	238,334	19,373	113,231
合計	4,807,260	238,334	19,373	113,231

注4. 社債、新株予約権付社債及び長期借入金の決算日後の返済予定額

該当事項はありません。

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券
該当事項はありません。
3. 子会社株式及び関連会社株式
該当事項はありません。
4. その他有価証券で時価のあるもの

前事業年度（2020年3月31日）

（単位：千円）

	種類	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-

取得原価を超えるもの	(3) その他	233,779	229,700	4,079
	小計	233,779	229,700	4,079
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	143,861	151,087	7,226
	小計	143,861	151,087	7,226
合計		377,640	380,787	3,147

当事業年度（2021年3月31日）

（単位：千円）

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	351,565	290,787	60,777
	小計	351,565	290,787	60,777
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	19,373	20,000	627
	小計	19,373	20,000	627
合計		370,938	310,787	60,150

5. 売却したその他有価証券

前事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	97	-	2
合計	97	-	2

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	93,436	3,436	-
合計	93,436	3,436	-

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要（出向受入者に対する出向元への退職金負担額を除く。）

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

退職一時金制度（非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

（1）簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

（単位：千円）

	前事業年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）	当事業年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
退職給付引当金の期首残高	134,243	150,881
退職給付費用	27,786	32,311

退職給付の支払額	11,148	5,274
退職給付引当金の期末残高	150,881	177,918

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位:千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	150,881	177,918
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	150,881	177,918
退職給付引当金	150,881	177,918
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	150,881	177,918

(3) 退職給付費用

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	27,786	32,311

3. 確定拠出制度

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当社の確定拠出制度への要拠出額	30,681	33,790

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
繰延税金資産		
ソフトウェア損金算入限度超過額	301,391	263,558
退職給付引当金	46,199	54,478
賞与引当金	35,283	39,815
未払事業税	11,335	16,148
繰延資産損金算入限度超過額	4,021	8,210
未払金否認	4,762	5,163
その他	6,059	5,409
繰延税金資産 小計	409,054	392,785
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	3,648	2,886
評価性引当額 小計	3,648	2,886
繰延税金資産 合計	405,406	389,899
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	-	18,418
株式譲渡損益	3,031	3,031
固定資産除去価額	343	405
繰延税金負債 合計	3,374	21,854
繰延税金資産の純額	402,032	368,045

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.6%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	
住民税均等割	0.3	
評価性引当額の増減	0.1	
その他	0.2	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.5	

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

本社事務所及び事業継続用事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は0.2%~1.8%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
期首残高	8,327	8,475
取得	-	485
時の経過による調整額	147	151
期末残高	8,475	9,111

(セグメント情報等)

セグメント情報

当社は、投資運用事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：千円)

日本	欧州	米国	中東	アジア	合計
7,171,851	490,694	259,796	192,226	55,384	8,169,953

(注) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する営業収益で損益計算書の営業収益の10%を占めるものがないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：千円)

日本	欧州	米国	中東	アジア	合計
7,335,140	473,576	379,864	256,439	47,139	8,492,161

(注) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する営業収益で損益計算書の営業収益の10%を占めるものがないため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等
記載すべき重要な取引はありません。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業 の内容	議決権 等の所有(被 所有) 割合	関連 当事者との 関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	損保 ジャパンDC 証券株式会社	東京都新宿区	3,000,000	確定 拠出 年金 業	-	投資 信託 に係 る事 務代 行の 委託 等	投資信託代行手数料の支払 (注1)	498,922	未払 手数料	115,372
同一の親会社を持つ会社	SOM POひ まわり 生命保 険株式 会社	東京都新宿区	17,250,000	生命 保険 業	-	投資 顧問 契約 に基 づく 資産 運用	運用受託報酬の受取り (注2)	169,211	未収 運用 受託 報酬	94,179

注1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

注2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 代行手数料の支払いについては、一般的取引条件によっております。

(注2) 運用受託報酬の受取りについては、一般的取引条件によっております。

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	損保ジャパンD.C証券株式会社	東京都新宿区	3,000,000	確定拠出年金業	-	投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託代行手数料の支払 (注1)	519,262	未払手数料	134,523
同一の親会社を持つ会社	SOMPOひまわり生命保険株式会社	東京都新宿区	17,250,000	生命保険業	-	投資顧問契約に基づく資産運用	運用受託報酬の受取り (注2)	169,160	未収運用受託報酬	93,872

注1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

注2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 代行手数料の支払いについては、一般的取引条件によっております。

(注2) 運用受託報酬の受取りについては、一般的取引条件によっております。

(4) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等との取引はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

SOMPOホールディングス株式会社（東京証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

関連会社はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	133,593.60	144,273.79
1株当たり当期純利益金額(円)	24,179.19	35,389.35

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益(千円)	582,355	852,352
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	582,355	852,352
期中平均株式数(株)	24,085	24,085

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

		第37期中間会計期間 (2021年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
(資産の部)		
流動資産		
1	現金・預金	2,314,887
2	前払費用	77,744
3	未収委託者報酬	1,286,149
4	未収運用受託報酬	979,839
5	立替金	108,798
流動資産合計		4,767,418
固定資産		
1	有形固定資産	113,911
2	無形固定資産	4,535
3	投資その他の資産	
	(1)投資有価証券	373,713
	(2)長期差入保証金	173,961
	(3)繰延税金資産	346,057
	(4)その他	32
投資その他の資産合計		893,765
固定資産合計		1,012,212
資産合計		5,779,630

		第37期中間会計期間 (2021年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
(負債の部)		
流動負債		
1	預り金	6,684
2	未払金	
	(1)未払手数料	463,385
	(2)その他未払金	326,082
未払金合計		789,467
3	未払費用	547,290
4	未払法人税等	67,785
5	賞与引当金	100,544
6	役員賞与引当金	2,550
7	その他	62,451
流動負債合計		1,576,774
固定負債		
1	退職給付引当金	192,894
2	資産除去債務	9,188
固定負債合計		202,083
負債合計		1,778,857
(純資産の部)		
株主資本		
1	資本金	1,550,000
2	資本剰余金	
	(1)資本準備金	413,280
資本剰余金合計		413,280
3	利益剰余金	
	(1)その他利益剰余金	
	繰越利益剰余金	1,994,355
利益剰余金合計		1,994,355
株主資本合計		3,957,635
評価・換算差額等		
1	その他有価証券評価差額金	43,137
評価・換算差額等合計		43,137
純資産合計		4,000,773
負債・純資産合計		5,779,630

(2) 中間損益計算書

		第37期中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
営業収益			
1 委託者報酬		3,140,523	
2 運用受託報酬		1,753,064	4,893,588
営業費用			
1 支払手数料		1,343,597	
2 広告宣伝費		6,734	
3 公告費		200	
4 調査費		1,299,834	
(1) 調査費		504,954	
(2) 委託調査費		792,768	
(3) 図書費		2,111	
5 営業雑経費		72,668	
(1) 通信費		7,037	
(2) 印刷費		51,697	
(3) 諸会費		13,933	2,723,034
一般管理費			
1 給料		787,356	
(1) 役員報酬		33,075	
(2) 給料・手当		683,946	
(3) 賞与		70,334	
2 福利厚生費		103,891	
3 交際費		1,387	
4 旅費交通費		1,592	
5 法人事業税		24,587	
6 租税公課		4,974	
7 不動産賃借料		110,136	
8 退職給付費用		39,801	
9 賞与引当金繰入		101,550	
10 役員賞与引当金繰入		2,550	
11 固定資産減価償却費	1	18,503	
12 諸経費		214,346	1,410,678
営業利益			759,875
営業外収益			
1 受取配当金		481	
2 有価証券売却益		2,429	
3 雑益		626	3,536
営業外費用			
1 為替差損		84	
2 雑損		177	262
経常利益			763,149
特別損失			
1 固定資産除却損		0	0
税引前中間純利益			763,149
法人税、住民税及び事業税			217,247
法人税等調整額			21,368
中間純利益			524,533

(3) 中間株主資本等変動計算書

第37期中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本 準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計	
				繰越利益 剰余金		

当期首残高	1,550,000	413,280	413,280	1,469,821	1,469,821	3,433,101
当中間期変動額						
中間純利益				524,533	524,533	524,533
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額(純額)						
当中間期変動 額合計	-	-	-	524,533	524,533	524,533
当中間期末残高	1,550,000	413,280	413,280	1,994,355	1,994,355	3,957,635

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	41,732	41,732	3,474,834
当中間期変動額			
中間純利益			524,533
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額(純額)	1,405	1,405	1,405
当中間期変動 額合計	1,405	1,405	525,938
当中間期末残高	43,137	43,137	4,000,773

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15年
器具備品	2～20年

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上していません。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上していません。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における要支給額を計上しております。

退職給付債務の計算に当たっては、「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号）に定める簡便法によっております。

5. 収益及び費用の処理方法

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(1) 投資信託事業においては、信託約款に基づきファンドごとの日々の純資産総額に対し信託報酬率を乗じた額を、運用期間に応じて収益として認識しています。

(2) 投資顧問事業においては、投資顧問契約に基づきファンドごとの資産残高に対し報酬料率を乗じた額を、運用期間に応じて収益として認識しています。

また、成功報酬型の収益は、投資顧問契約に基づき契約毎に取り決めている運用パフォーマンスの結果に応じ、報酬を受領する権利が確定した時点で収益を認識しています。

6. 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

7. 連結納税制度の適用

当中間会計期間から連結納税制度を採用しております。

なお、当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計に適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

会計方針の変更

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当中間会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これによる、中間財務諸表に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19号及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、中間財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	第37期中間会計期間 (2021年9月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額	189,538千円

2 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。
------------	--

(中間損益計算書関係)

	第37期中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
1 減価償却実施額 有形固定資産	18,503千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

第37期中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	24,085	-	-	24,085
合計	24,085	-	-	24,085
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(金融商品関係)

第37期中間会計期間 (2021年9月30日)

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 未収委託者報酬	1,286,149	1,286,149	-
(2) 未収運用受託報酬	979,839	979,839	-
(3) 投資有価証券(2)	372,963	372,963	-
資産計	2,638,952	2,638,952	-
(1) 未払金	789,467	789,467	-
(2) 未払費用	547,290	547,290	-
負債計	1,336,758	1,336,758	-

(1) 「現金・預金」については、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(2) 市場価格のない株式等は、(3) 投資有価証券には含まれておりません。当該金融商品の中間貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

区分	中間貸借対照表計上額
----	------------

非上場株式	750
-------	-----

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価	観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価
レベル2の時価	観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の算定に係るインプットを用いて算定した時価
レベル3の時価	観察できない時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間貸借対照表に計上している金融商品

第37期中間会計期間（2021年9月30日）

（単位：千円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券（1）	-	-	-	-
資産計	-	-	-	-

（1）時価算定適用指針第26項に従い経過措置を適用し、投資有価証券のうち投資信託372,963千円は上記の表に含めておりません。

(有価証券関係)

第37期中間会計期間（2021年9月30日）

1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2. 子会社株式及び関連会社株式

該当事項はありません。

3. その他有価証券

（単位：千円）

	種類	中間貸借対照表 計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	293,160	230,787	62,372
	小計	293,160	230,787	62,372
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	79,803	80,000	197
	小計	79,803	80,000	197
合計		372,963	310,787	62,175

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

第37期中間会計期間（2021年9月30日）

資産除去債務のうち中間貸借対照表に計上しているもの

当中間会計期間における当該資産除去債務の総額の増減	
期首残高	9,111千円
時の経過による調整額	77千円
中間期末残高	9,188千円

（セグメント情報等）

セグメント情報

第37期中間会計期間（自2021年4月1日至2021年9月30日）

当社は、投資運用事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

第37期中間会計期間（自2021年4月1日至2021年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

（1）営業収益

（単位：千円）

日本	欧州	北米	中東	アジア	合計
4,275,926	287,303	194,890	113,051	22,415	4,893,588

（注）営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する営業収益で中間損益計算書の営業収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

	第37期中間会計期間 （自2021年4月1日 至2021年9月30日）
1株当たり純資産額	166,110.57円
1株当たり中間純利益金額	21,778.43円
	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第37期中間会計期間 （自2021年4月1日 至2021年9月30日）
中間純利益	524,533千円
普通株主に帰属しない金額	-千円
普通株式に係る中間純利益	524,533千円
普通株式の期中平均株式数	24,085株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2022年4月4日

SOMPOアセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 森 重 俊 寛
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 伊 藤 志 保
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているりそなアジア・ハイ・イールド債券ファンド アジア通貨コースの2021年8月11日から2022年2月10日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、りそなアジア・ハイ・イールド債券ファンド アジア通貨コースの2022年2月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、SOMPOアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査

報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

SOMPOアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2022年4月4日

SOMPOアセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 森 重 俊 寛
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 伊 藤 志 保
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているりそなアジア・ハイ・イールド債券ファンド 高金利通貨コースの2021年8月11日から2022年2月10日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、りそなアジア・ハイ・イールド債券ファンド 高金利通貨コースの2022年2月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、SOMPOアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査

報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

SOMPOアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2022年4月4日

SOMPOアセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 森 重 俊 寛
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 伊 藤 志 保
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているりそなアジア・ハイ・イールド債券ファンド ブラジルリアルコースの2021年8月11日から2022年2月10日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、りそなアジア・ハイ・イールド債券ファンド ブラジルリアルコースの2022年2月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、SOMPOアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査

報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

SOMPOアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2022年4月4日

SOMPOアセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 森 重 俊 寛
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 伊 藤 志 保
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているりそなアジア・ハイ・イールド債券ファンド 米ドルコースの2021年8月11日から2022年2月10日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、りそなアジア・ハイ・イールド債券ファンド 米ドルコースの2022年2月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、SOMPOアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査

報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

SOMPOアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2022年4月4日

SOMPOアセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 森 重 俊 寛
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 伊 藤 志 保
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているりそなアジア・ハイ・イールド債券ファンド 日本円コースの2021年8月11日から2022年2月10日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、りそなアジア・ハイ・イールド債券ファンド 日本円コースの2022年2月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、SOMPOアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査

報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

SOMPOアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2021年6月11日

SOMPOアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 蒲谷剛史
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 伊藤志保
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているSOMPOアセットマネジメント株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、SOMPOアセットマネジメント株式会社の2021年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対

応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2021年11月26日

SOMPOアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤 志保
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 小林 弘幸
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているSOMPOアセットマネジメント株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第37期事業年度の中間会計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、SOMPOアセットマネジメント株式会社の2021年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。